子ども・子育てに関するアンケート調査

調　査　結　果　報　告　書　（抜粋）

平成２６年３月

河　津　町

目　　次

Ⅰ　調査概要
１．調査目的 1
２．調査設計 1
３．調査回答者の属性 2
４．報告書の見方 2

Ⅱ　調査結果
１．子どもと家族の状況について 3
２．子どもの育ちをめぐる環境について 4
３．保護者の就労状況について 9
４．職場の両立支援制度について 15
５．平日の定期的な教育・保育の事業の利用について 20
６．地域の子育て支援事業の利用状況について 27
７．土曜・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育の事業の利用について 28
８．病気の際の対応について 32
９．一時預かり等の利用について 35
10. 放課後の過ごし方について 39
11. ファミリー・サポート・センターの利用について 44
12. 子育て支援事業の認知度・利用意向について 45
13. 子育てに関する一般的な事項ついて 49
14. 子育て環境に対する評価について 54

Ⅰ　調査概要

１．調査目的

平成 27 年度より、子ども・子育て支援法に基づく新たな子ども・子育て支援制度のもと、教育・保育その他の子育て支援の充実を図るため５年間を一期とする子ども・子育て支援事業計画を作成し、計画的に給付・事業を実施する予定である。

この計画で確保を図るべき教育・保育その他の子育て支援の「量の見込み」を算出するため、小学生までの児童を持つ保護者を対象に、教育・保育その他の子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握することを目的として「河津町子ども・子育てに関するアンケート調査」を行った。

２．調査設計

河津町子ども・子育てに関するアンケート調査

（１）調 査 地 域　河津町

（２）調 査 対 象　① 未就学児童：町内に在住の就学前の子どものいる家庭
　　② 就学児童　：町内に在住の就学している子どものいる家庭

（３）標　本　数　① 未就学児童：245 人
　　② 就学児童　：267 人

（４）有効回収数　① 未就学児童：126 人（回収率　51.4%）
　　② 就学児童　：221 人（回収率　82.8%）
　　※ 有効回収数とは、回収数の内、無記入や拒否等の無効票数を除いた数

（５）調 査 方 法　① 未就学児童：郵送配布－郵送回収
　　② 就学児童　：学校配布－学校回収

（６）調 査 期 間　平成 25 年 11 月 21 日～ 12 月 6 日

３．調査回答者の属性

河津町子ども・子育てに関するアンケート調査

（１）調査回答者

項目		合計	母親	父親	その他	無回答
未就学児童	回答者数　（人）	126	107	16	2	1
	構成比　　（%）	100.0	84.9	12.7	1.6	0.8
就学児童	回答者数　（人）	221	204	12	3	2
	構成比　　（%）	100.0	92.3	5.4	1.4	0.9

（２）調査対象の子どもの年齢・学年

① 未就学児童

項目		合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	無回答
未就学児童	回答者数　（人）	126	22	17	22	17	25	21	2
	構成比　　（%）	100.0	17.5	13.5	17.5	13.5	19.8	16.7	1.6

② 就学児童

項目		合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	無回答
就学児童	回答者数　（人）	221	47	51	30	38	25	29	1
	構成比　　（%）	100.0	21.3	23.1	13.6	17.2	11.3	13.1	0.5

４．報告書の見方

（１）回答率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出し、小数点以下第２位を四捨五入している。したがって、比率の数値の合計が 100.0%ちょうどにならない場合がある。

（２）回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答可の設問は全ての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。

（３）グラフ中の「Ｎ（Ｎｕｍｂｅｒ　ｏｆ　ｃａｓｅの略)」は基数で、その質問に回答すべき人数を表す。

（４）該当質問に回答した人の実数（回答母数）が 30 以下のものは、あくまで参考値とし本文でふれていない。

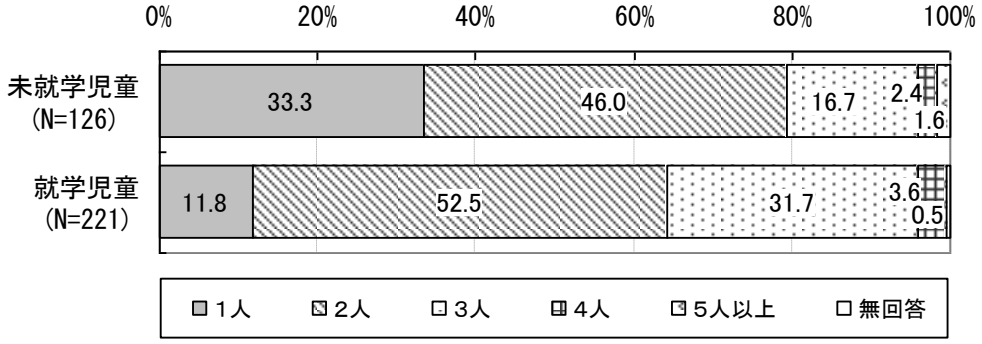
Ⅱ　調査結果

１．子どもと家族の状況について

１－１　子どもの人数について

【未就学：問３、就学：問３】

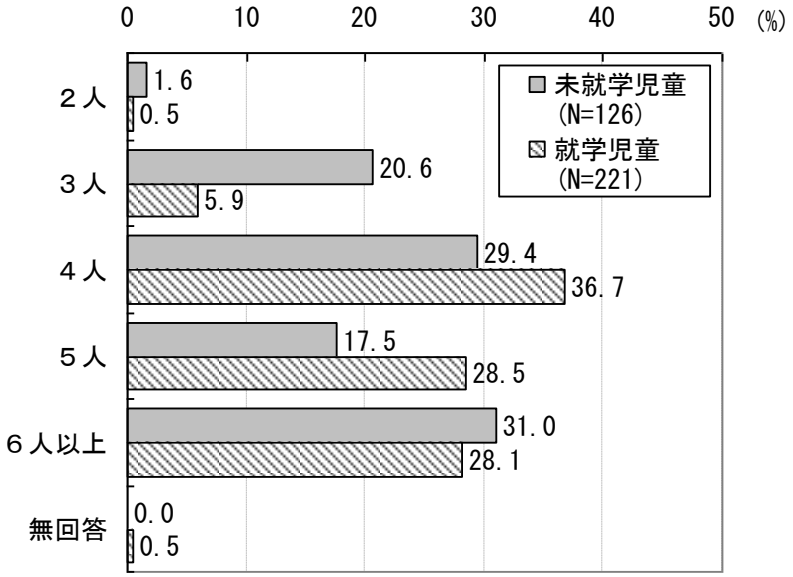
・子どもの人数については、「２人」（未就学児童：46.0%、就学児童：52.5%）が未就学児童、就学児童ともに５割前後を占め、多くなっている。
・子どもの平均人数は、未就学児童が 1.93 人、就学児童が 2.29 人となっている。



１－２　世帯人員について

【未就学：問４、就学：問４】

・世帯人員については、未就学児童は「６人以上」（31.0%）、就学児童は「４人」（36.7%）が最も多くなっている。
・世帯の平均人員数は、未就学児童が 4.74 人、就学児童が 4.97 人となっている。



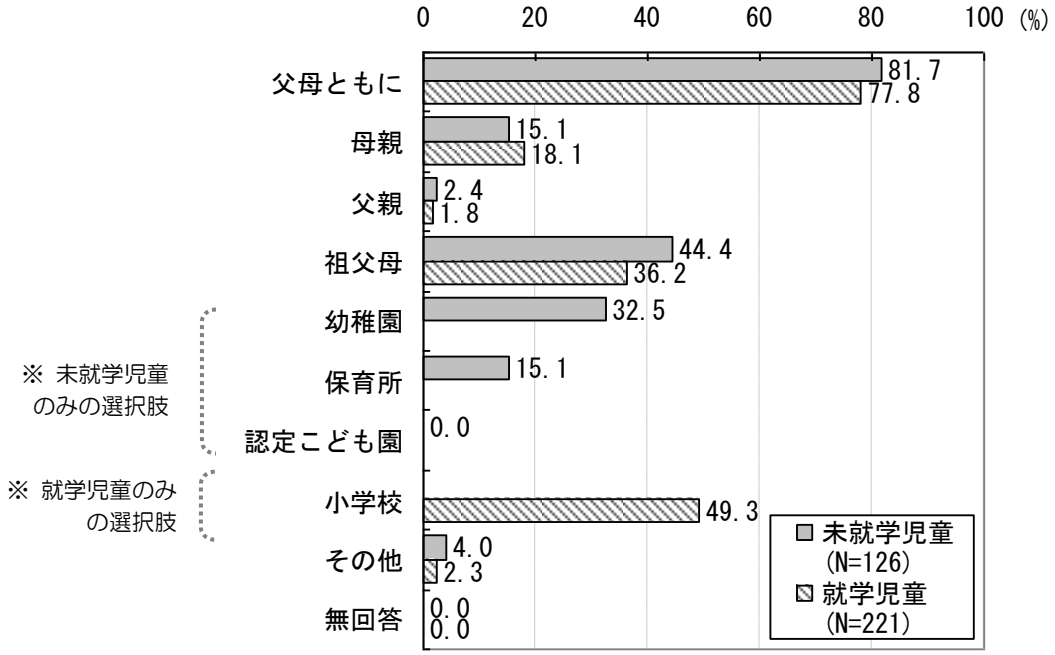
２．子どもの育ちをめぐる環境について

２－１　子育てに日常的に関わっている方について（複数回答可）

【未就学：問 10、就学：問 10】

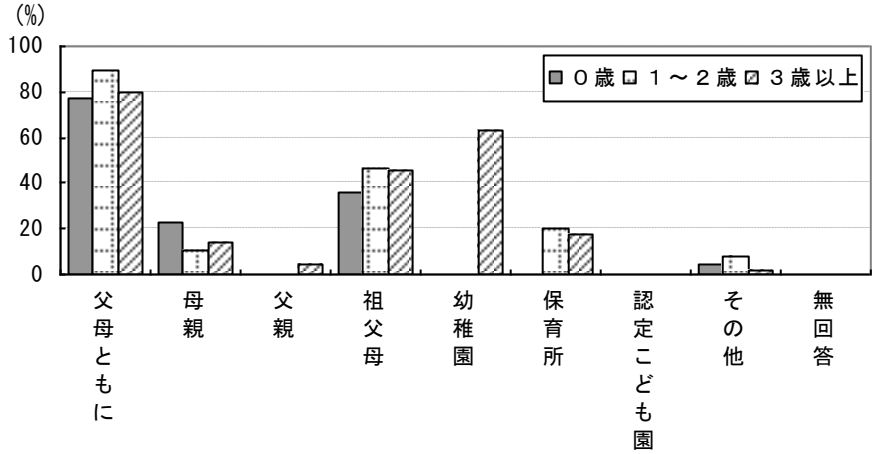
・子育てに日常的に関わっている方については、「父母ともに」（未就学児童：81.7%、就学児童：77.8%）が未就学児童、就学児童ともに８割前後を占めている。

・「祖父母」をみると、未就学児童（44.4%）が未就学児童（36.2%）を 8.2 ポイント上回っている。



子どもの年齢別クロス

・子どもの年齢別にみると、３歳以上は「父母ともに」に次いで「幼稚園」が多い割合となっている。

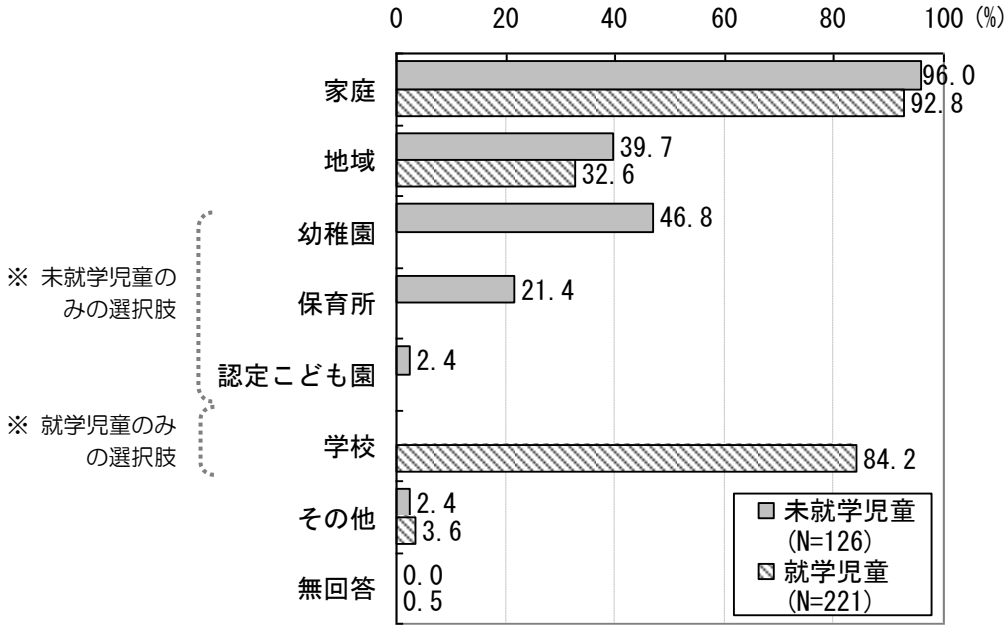


２-２　子育てに影響すると思われる環境について（複数回答可）

【未就学：問 11、就学：問 11】

・子育てに影響すると思われる環境については、「家庭」（未就学児童：96.0%、就学児童：92.8%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。また、就学児童では「学校」（84.2%）が８割台半ばを占めている。

・「地域」をみると、就学児童では３割を超える（32.6%）程度であるのに対し、未就学児童で約４割（39.7%）となっており、未就学児童が就学児童を 7.1 ポイント上回っている。



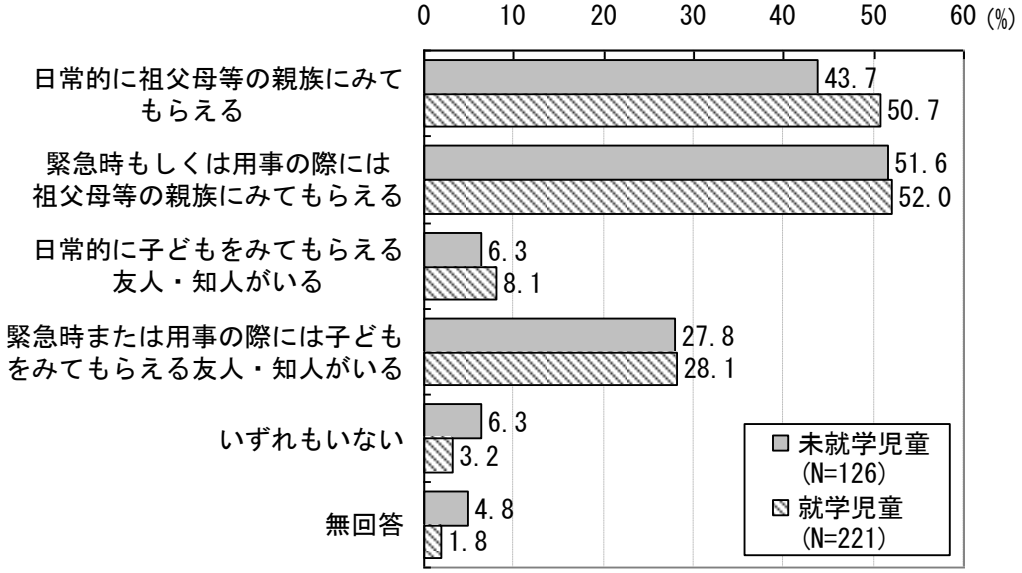
２-３　日頃、お子さんをみてもらえる人について（複数回答可）

【未就学：問 12、就学：問 12】

・日頃、お子さんをみてもらえる人については、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」（未就学児童：51.6%、就学児童：52.0%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。

・「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」（未就学児童：43.7%、就学児童：50.7%）が未就学児童、就学児童ともに二番目に多く、祖父母等の親族に預かってもらう人が多くなっている。

・「いずれもいない」（未就学児童：6.3%、就学児童：3.2%）は未就学児童、就学児童ともに１割未満となっている。

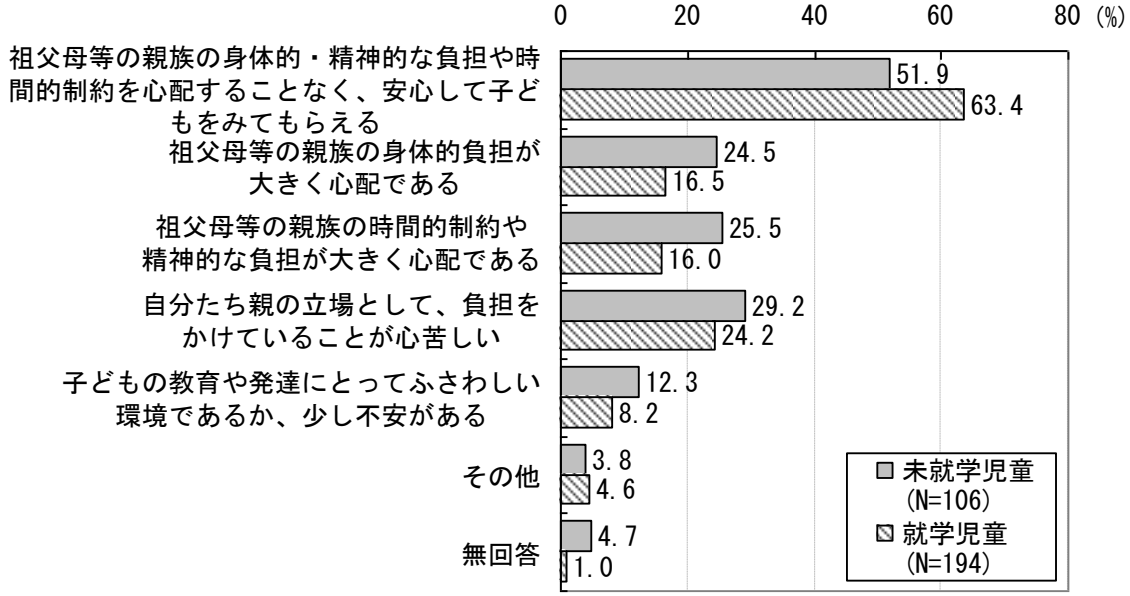


２－４　２－３で『祖父母等の親族にみてもらえる』と回答した人のみ

祖父母などの親族に子どもをみてもらっている状況について（複数回答可）

【未就学：問 12－１、就学：問 12－１】

・祖父母などの親族に子どもをみてもらっている状況については、「祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」(未就学児童:51.9%、就学児童：63.4%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。



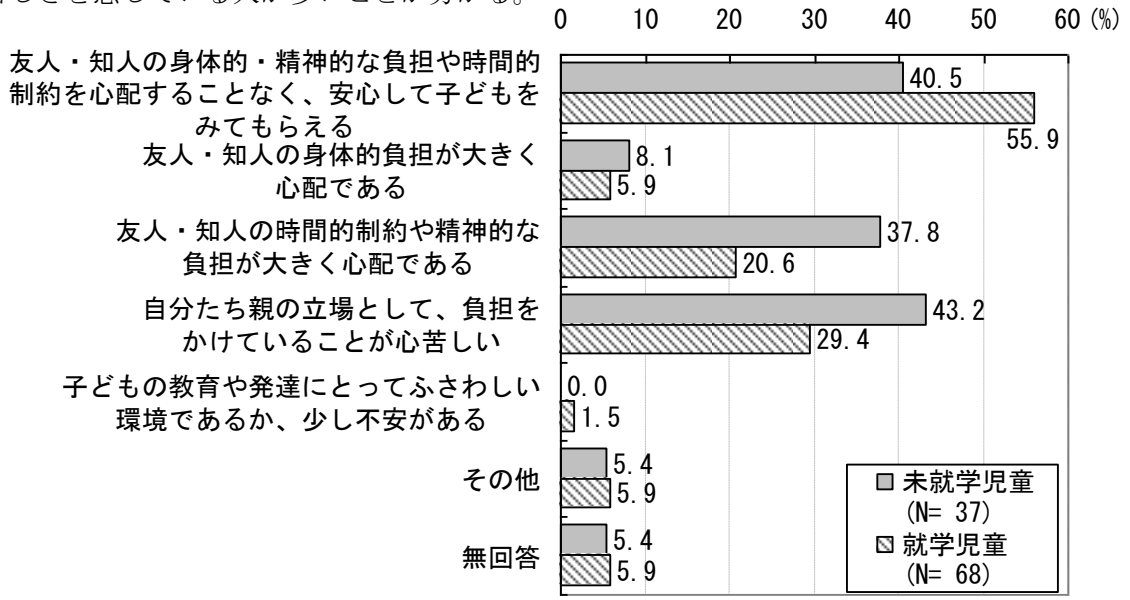
２－５　２－３で『子どもをみてもらえる友人・知人がいる』と回答した人のみ

友人や知人に子どもをみてもらっている状況について（複数回答可）

【未就学：問 12－２、就学：問 12－２】

・友人や知人に子どもをみてもらっている状況については、未就学児童は「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」(43.2%)が最も多く、就学児童は「友人・知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」(55.9%）が最も多くなっている。

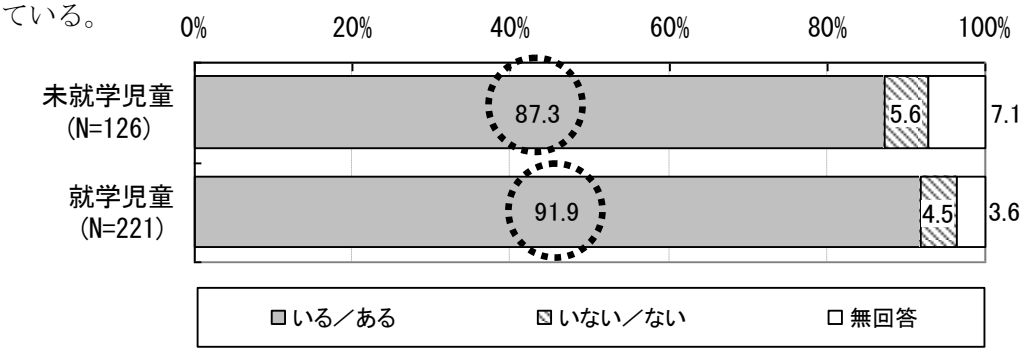
・２－４と比較すると、祖父母などの親族に比べて、友人や知人に子どもをみてもらうことに不安や心苦しさを感じている人が多いことが分かる。

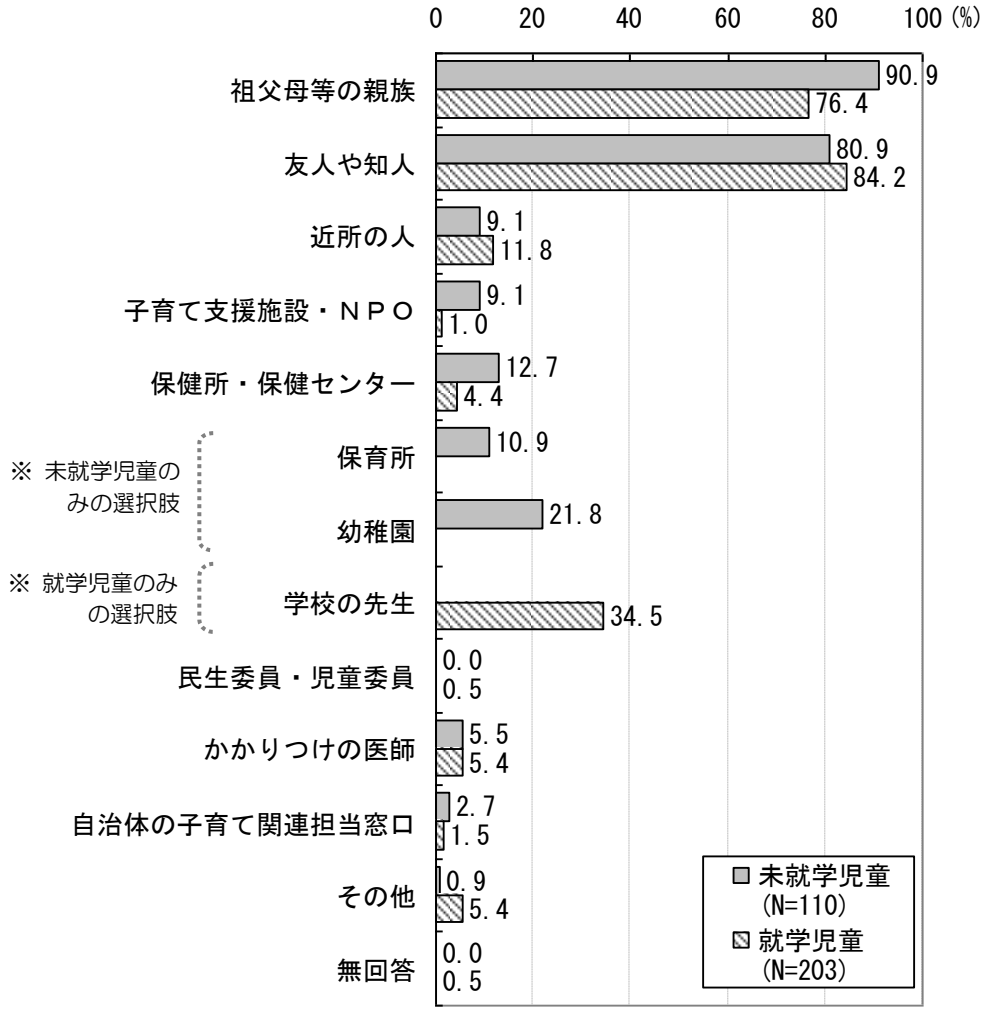


２-６　子育てについて気軽に相談できる人（場所）について（単数回答）
及び、その相談先について（複数回答可）

【未就学：問 13・問 13-１、就学：問 13・問 13-１】

・子育てについて気軽に相談できる人（場所）については、「いる／ある」（未就学児童：87.3%、就学児童：91.9%）は未就学児童、就学児童ともに９割前後を占め、多くなっている。
・気軽に相談できる人（場所）が「いない/ない」（未就学児童：5.6%、就学児童：4.5%）は、未就学児童、就学児童ともに１割未満となっている。
・その相談先については、「祖父母等の親族」、「友人や知人」が多く、次いで「学校の先生」や「保育所」、「幼稚園」をまとめた《保育・教育施設》が、未就学児童と就学児童ともに３割台半ばとなっている。





３．保護者の就労状況について

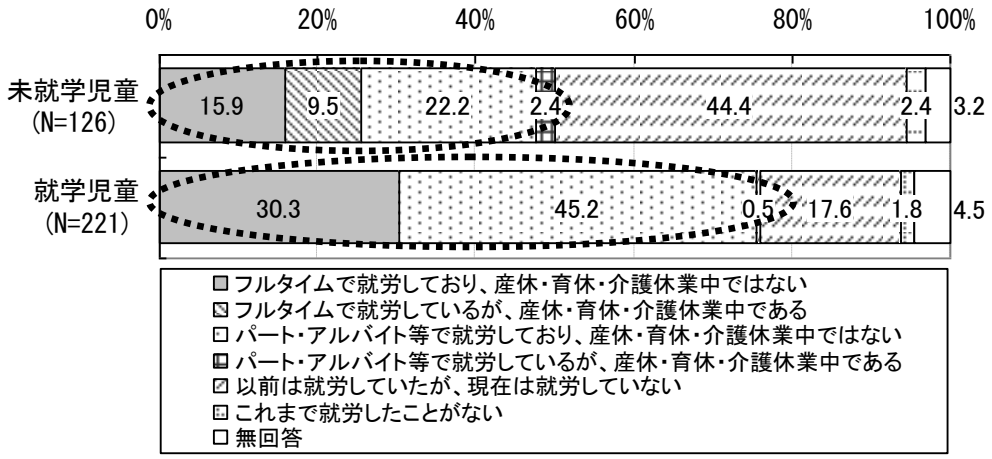
３－１　母親の就労状況（単数回答）及び、家を出る時刻、帰宅時刻

【未就学：問 15（１）・（１）－１、就学：問 15（１）・（１）－１】

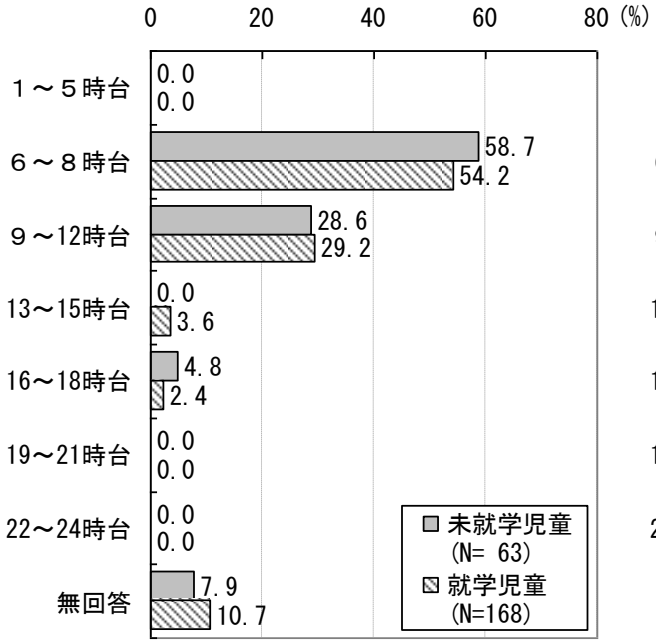
・母親の就労状況については、未就学児童は、「以前は就労していたが、現在は就労していない」（44.4%）が４割台半ばで最も多く、就学児童は、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（45.2%）が４割台半ばで最も多くなっている。

・産休・育休・介護休業中を含んだ《就労している人》の割合をみると、就学児童（76.0%）は７割台半ばとなっているのに対し、未就学児童（50.0%）は５割にとどまっている。

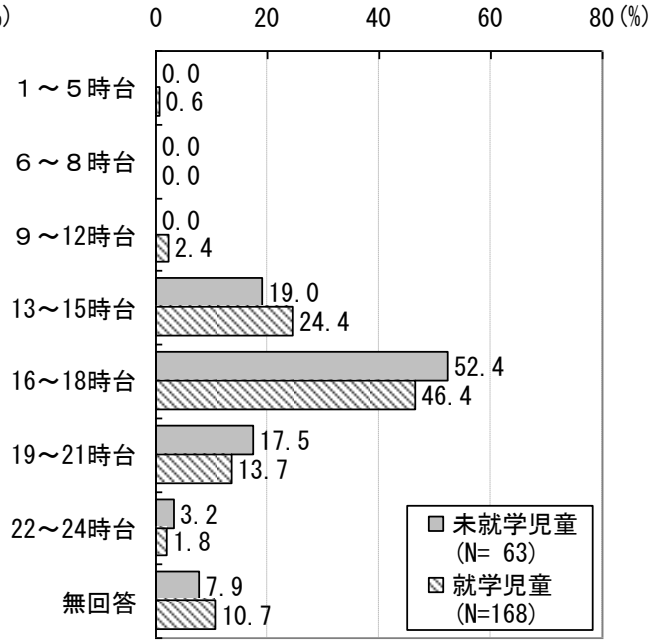
・家を出る時刻については、「６～８時台」が未就学児童、就学児童ともに最も多く、帰宅時刻は「16～18 時台」が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。未就学児童に比べて、就学児童は「６～８時台」の出発時刻が若干少なく、「13～15 時台」の帰宅時刻が多いのは、パート・アルバイトでの就労者の割合が多いことが影響していると考えられる。



＜家を出る時刻＞

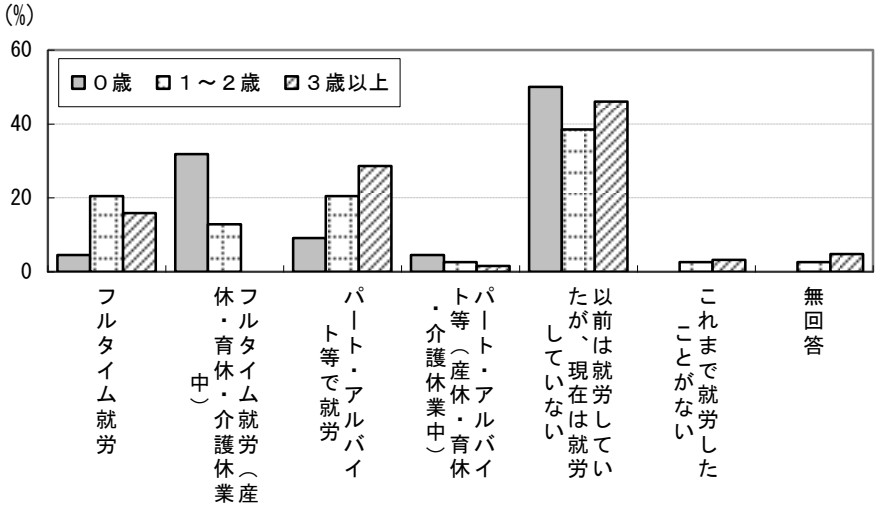


＜帰宅時刻＞



子どもの年齢別クロス

・子どもの年齢別にみた母親の就労状況については、「パート・アルバイト等で就労」は年齢が上がるにつれて割合が多くなっており、「フルタイム就労（産休・育休・介護休業中)」や「パート・アルバイト等（産休・育休・介護休業中)」は年齢が上がるにつれて割合が少なくなっている。

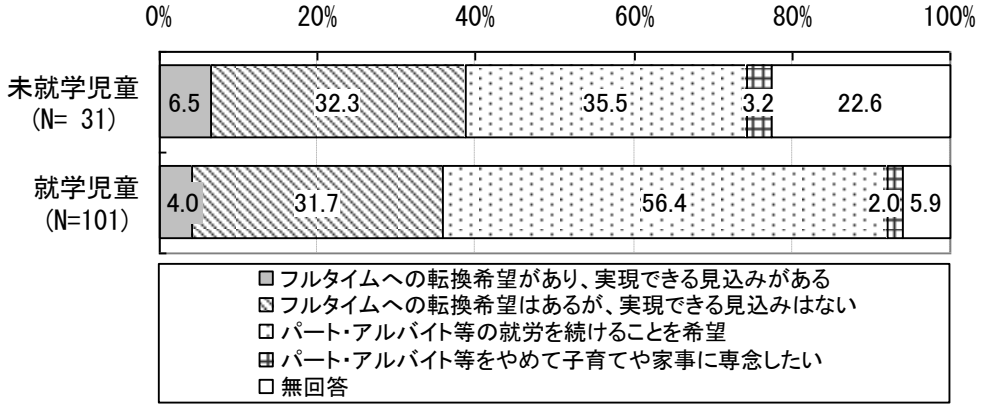


３－２　３－１で『パート・アルバイト等で就労している』と回答した人のみ
フルタイムへの転換希望（単数回答）

【未就学：問 15（１）－２、就学：問 15（１）－２】

・『パート・アルバイト等で就労している』と回答した人のフルタイムへの転換希望については、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」（未就学児童：35.5%、就学児童：56.4%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっているものの、その割合については両者の間で 20.9 ポイント差がみられる。

・《フルタイムへの転換希望がある》（未就学児童：38.8%、就学児童：35.7%）人は３割台半ば以上となっており、その割合は就学児童に比べると未就学児童がやや上回っている。

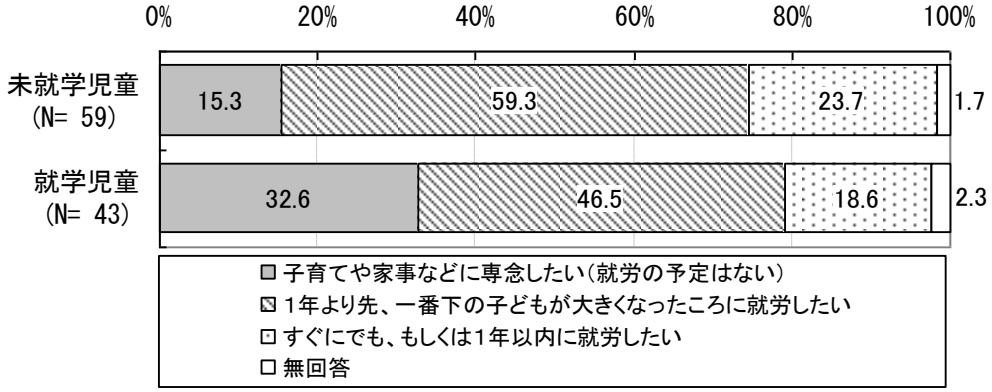


３－３　３－１で『就労していない』と回答した人のみ
今後の就労意向（単数回答）

【未就学：問 15（１）－３、就学：問 15（１）－３】

・『就労していない』と回答した人の今後の就労意向については、《就労希望のある人》（未就学児童：83.0%、就学児童：65.1%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。

・就学児童では「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」（32.6%）が３割を超えている一方で、未就学児童（15.3%）では１割台半ばにとどまっており、未就労者の中でも未就学児童には《就労希望のある人》が多いことが分かる。



３-４　<u>３-２で「一番下の子どもが大きくなったころに就労したい」と回答した人のみ</u>

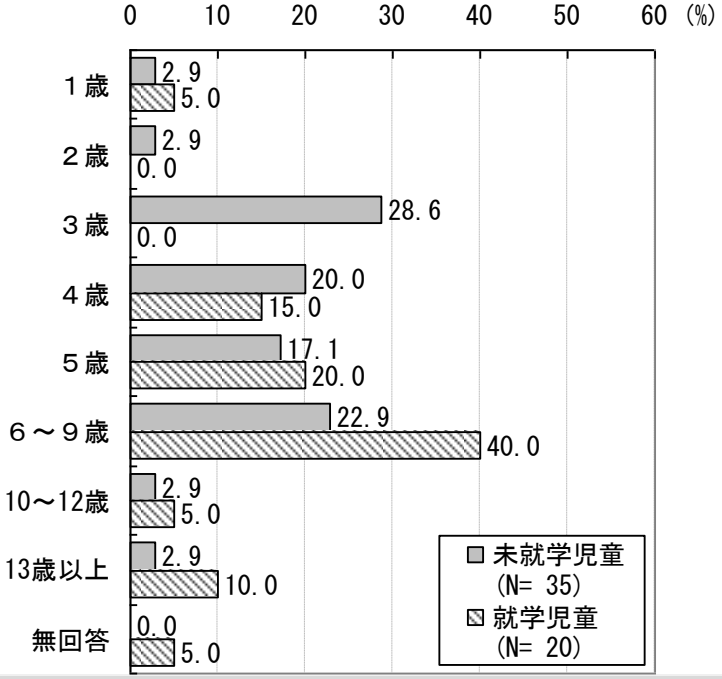
就労したいと考える時期（一番下の子どもの年齢）

【未就学：問 15（１）-３、就学：問 15（１）-３】

・「一番下の子どもが大きくなったころに就労したい」と回答した人の就労したいと考える時期については、未就学児童は「３歳」（28.6%）、就学児童は「６～９歳」（40.0%）が多くなっている。

・３-３、３-４より、子育てや家事に専念し、就労を希望しない母親は一定数おり、就労を希望する母親は子どもが未就学期のうちに就労していることが分かる。

・就学児童については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



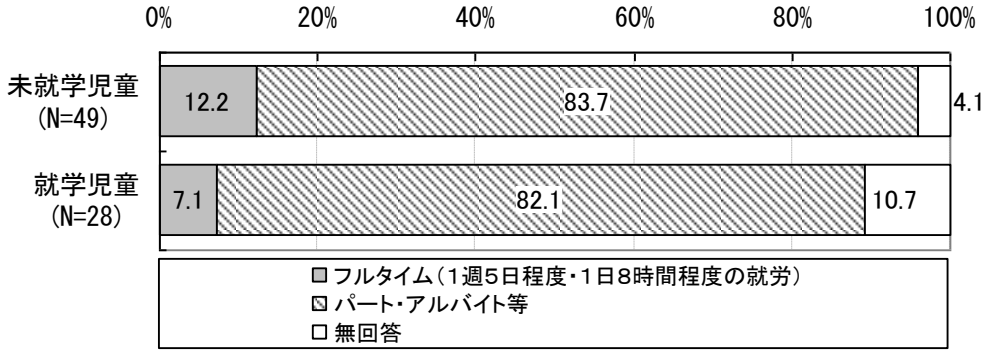
３-５　<u>３-２で「一番下の子どもが大きくなったころに就労したい」または「すぐにでも、もしくは１年以内に就労したい」と回答した人のみ</u>

希望する就労形態（単数回答）

【未就学：問 15（１）-４、就学：問 15（１）-４】

・「一番下の子どもが大きくなったころに就労したい」または「すぐにでも、もしくは１年以内に就労したい」と回答した人の希望する就労形態については、「パート・アルバイト等」（未就学児童：83.7%、就学児童：82.1%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。

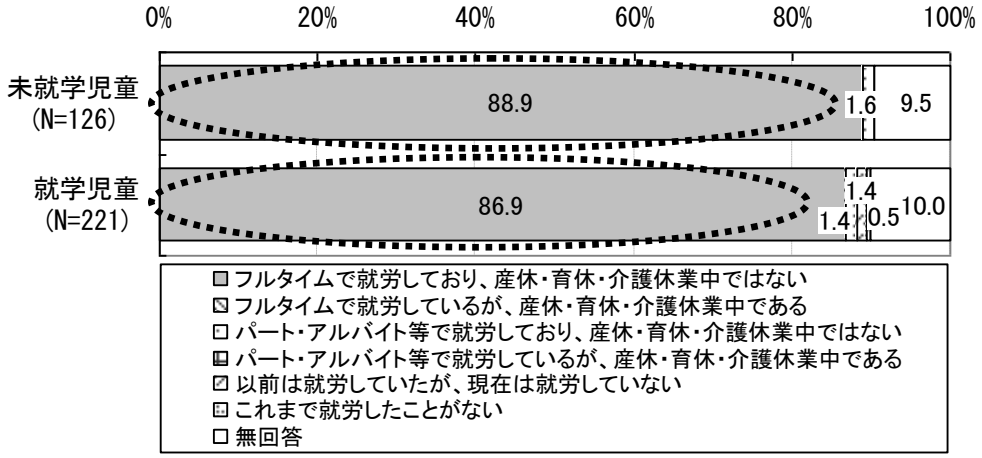
・就学児童については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。

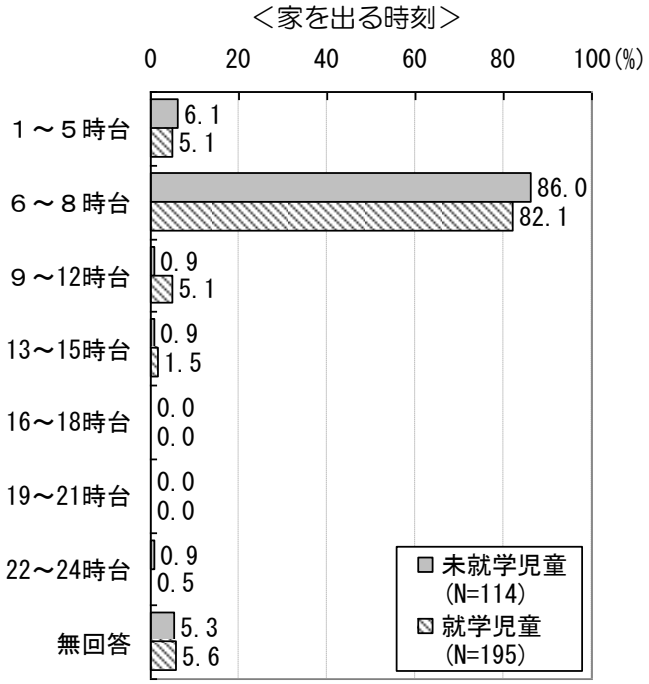


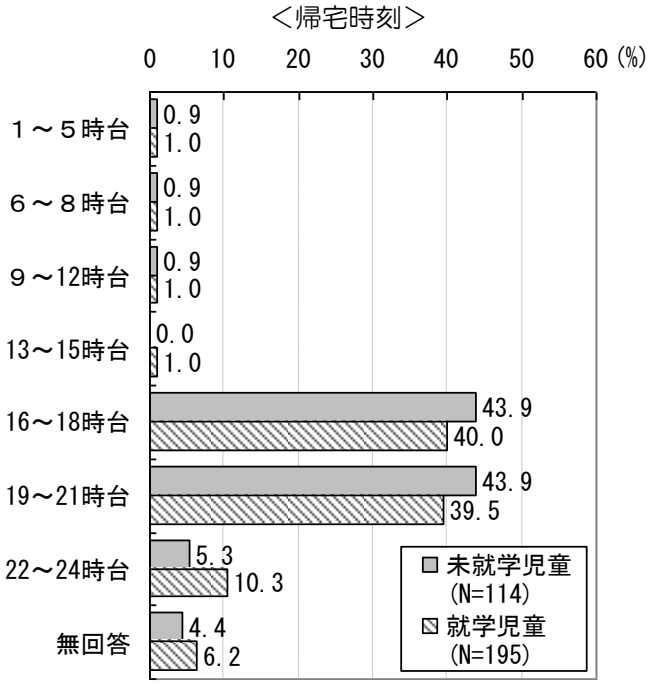
３-６　父親の就労状況（単数回答）及び、家を出る時刻、帰宅時刻

【未就学：問 15（２）・（２）-１、就学：問 15（２）・（２）-１】

・父親の就労状況については、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（未就学児童：88.9%、就学児童：86.9%）が未就学児童、就学児童ともに９割未満を占めている。
・また、《産休・育休・介護休業中である人》（0.0%）は未就学児童、就学児童ともにいない。
・３-１と比較すると、母親に比べて、父親では《就労している人》の割合が多くなっている。
・家を出る時刻については「６～８時台」が未就学児童、就学児童ともに最も多く、帰宅時刻は「16～18 時台」と「19～21 時台」が未就学児童、就学児童ともに並んで多くなっている。また、帰宅時刻が「22～24 時台」の人が未就学児童、就学児童ともに３－１の母親より多く、母親に比べると、父親の帰宅時刻が遅いことが分かる。







３-７　３-６で『パート・アルバイト等で就労している』と回答した人のみ
フルタイムへの転換希望（単数回答）
【未就学：問 15（２）-２、就学：問 15（２）-２】

・未就学児童で、『パート・アルバイト等で就労』している父親（２人）のフルタイムへの転換希望については、《転換希望のある人》が２人であった。
・就学児童で、『パート・アルバイト等で就労』している父親（３人）のフルタイムへの転換希望については、《転換希望のある人》が２人、「無回答」が１人であった。

３-８　３-６で『就労していない』と回答した人のみ
今後の就労意向（単数回答）
【未就学：問 15（２）-３、就学：問 15（２）-３】

・未就学児童で、『就労していない』父親は、今回の調査ではいなかった（０人）。
・就学児童で、『就労していない』父親（４人）の今後の就労意向については、「子育てや家事などに専念したい」が１人、「無回答」が３人であった。

３-９　３-８で「一番下の子どもが大きくなったころに就労したい」と回答した人のみ
就労したいと考える時期（一番下の子どもの年齢）
【未就学：問 15（２）-３、就学：問 15（２）-３】

・今回の調査では、この項目に該当する対象者はいなかった。

３-10　３-８で「一番下の子どもが大きくなったころに就労したい」または「すぐにでも、もしくは１年以内に就労したい」と回答した人のみ
希望する就労形態（単数回答）
【未就学：問 15（２）-４、就学：問 15（２）-４】

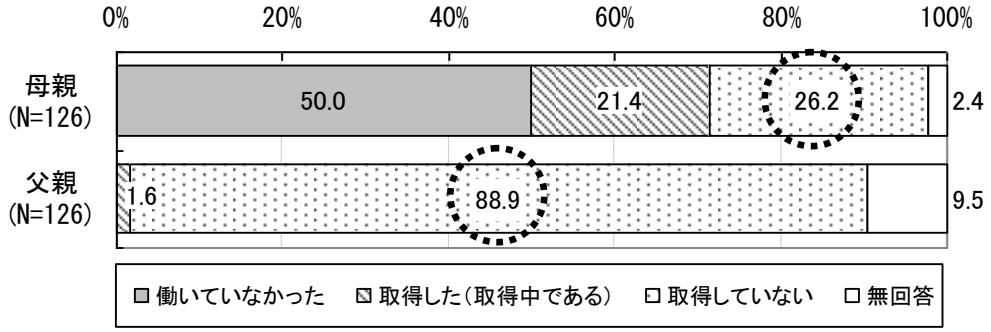
・今回の調査では、この項目に該当する対象者はいなかった。

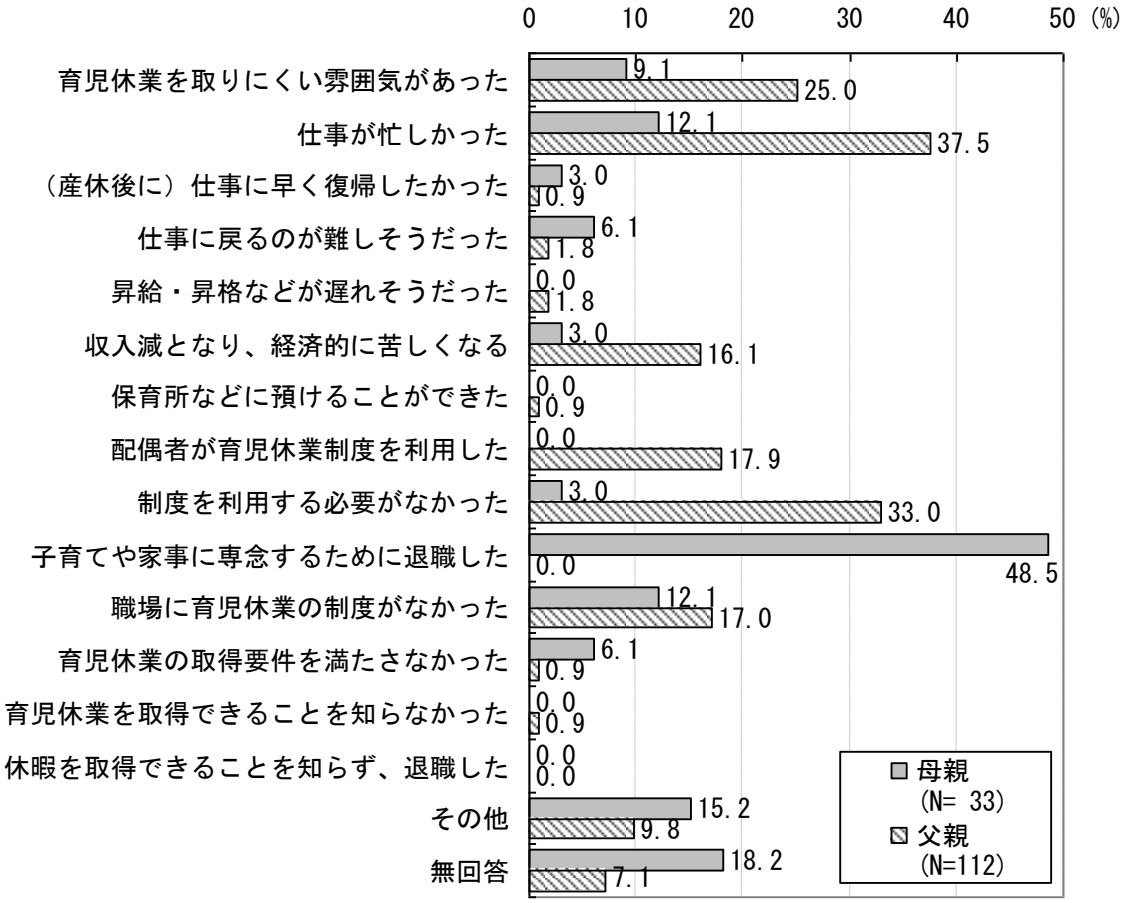
４．職場の両立支援制度について

４－１　育児休業の取得状況（単数回答）
育児休業を取得していない理由（複数回答可）

【未就学：問 30】

・育児休業の取得状況については、「取得した」は、母親（21.4%）が２割を超えているのに対し、父親（1.6%）は１割未満となっている。
・育児休業を取得していない人の理由については、「子育てや家事に専念するために退職した」は、母親（48.5%）が約５割と最も多く、「仕事が忙しかった」は父親（37.5%）が最も多く、次いで「制度を利用する必要がなかった」（33.0%）などとなっている。
・子どもが生まれた時に、母親が育児休業を取得もしくは退職して子育てを行い、父親は生まれる前の就労形態を継続している人が多いことが分かる。

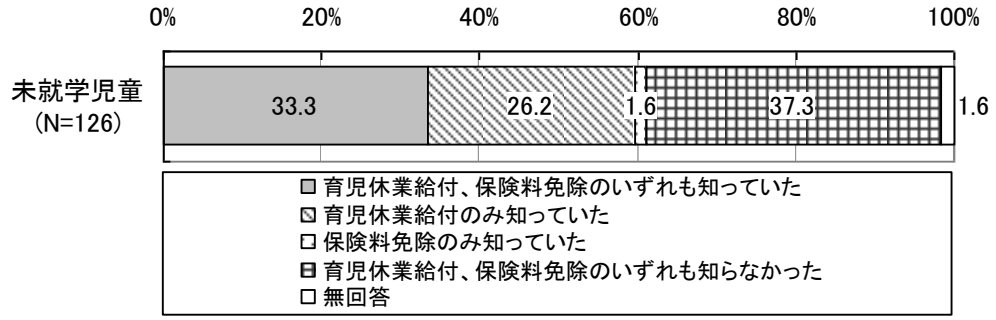




４－２　育児休業給付、保険料免除の認知度（単数回答）

【未就学：問 30－１】

・育児休業給付、保険料免除の認知度については、「育児休業給付、保険料免除のいずれも知らなかった」（37.3％）が約４割を占めており、「育児休業給付、保険料免除のいずれも知っていた」（33.3％）は３割台半ばとなっている。



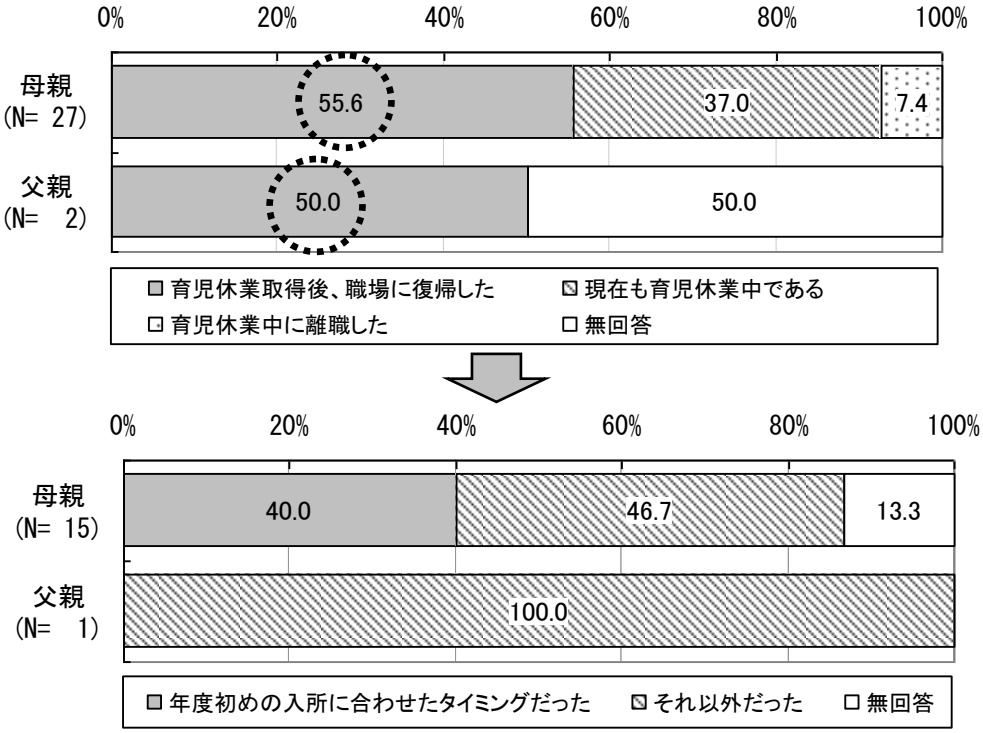
４－３　４－１で「（育児休業を）取得した（取得中である）」と回答した人のみ
育児休業取得後の職場復帰の状況　及び、職場復帰のタイミング（単数回答）

【未就学：問 30－２・問 30－３】

・育児休業取得後の職場復帰の状況については、「育児休業取得後、職場に復帰した」は母親（55.6％）が５割台半ばを占めている。

・育児休業取得後に職場復帰した人の復帰のタイミングについては、「それ（年度初めの入所に合わせたタイミング）以外だった」は母親（46.7％）が最も多くなっている。父親でこの項目の該当者は１人だが、やはり「それ（年度初めの入所に合わせたタイミング）以外だった」を回答している。

・育児休業取得後の職場復帰の状況、職場復帰のタイミングについては、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



４-４　４-３で「育児休業取得後、職場に復帰した」と回答した人のみ

職場復帰をした時の子どもの年齢・月齢と、取得したかった年齢・月齢の希望期間

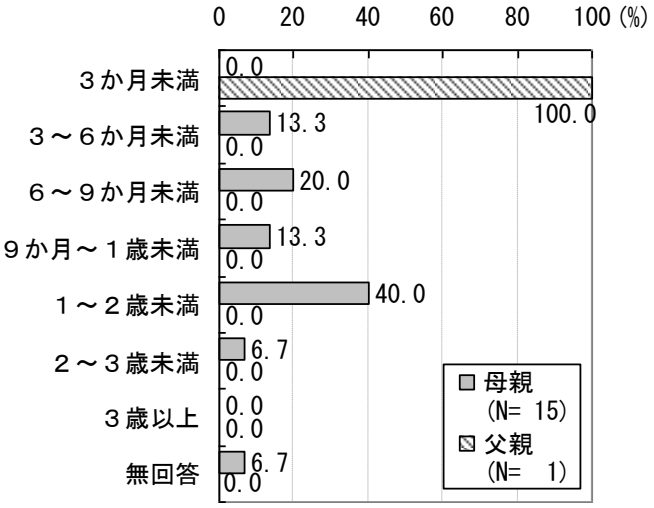
【未就学：問 30-４】

・実際に職場復帰した時の子どもの年齢・月齢については、「１～２歳未満」は母親（40.0%）が４割を占め最も多く、２歳以上になるまで取得した人は6.7%となっている。

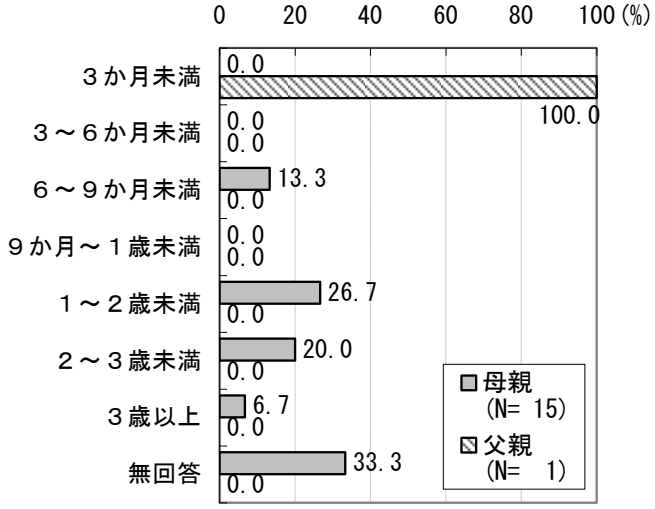
・一方、希望する職場復帰時の子どもの年齢・月齢は、２歳以上になってから復帰したかった人が２割以上を占めている。

・実際に職場復帰した時の子どもの年齢・月齢、取得したかった期間については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。

＜実際の復帰時期＞



＜希望＞



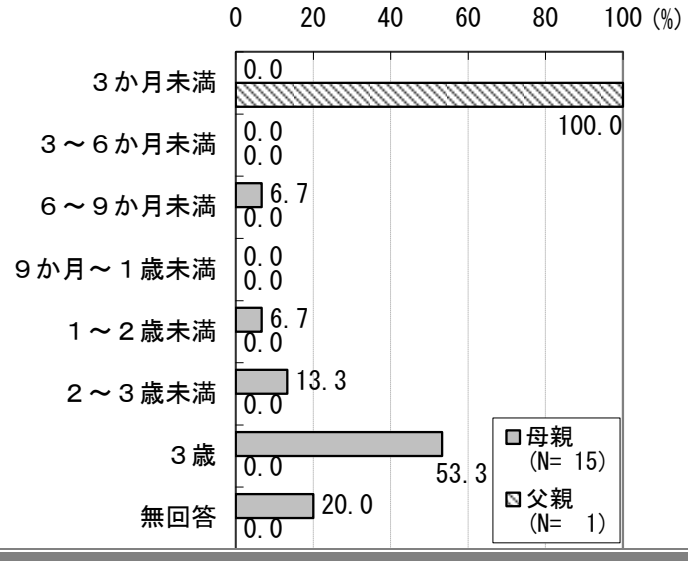
４-５　４-３で「育児休業取得後、職場に復帰した」と回答した人のみ

３歳まで休暇を取得できる制度があった場合の希望取得期間

【未就学：問 30-５】

・３歳まで休暇を取得できる制度があった場合の希望取得期間については、「３歳」は母親（53.3%）が５割台半ばを占め最も多く、２歳以上になるまで取得したい人がほとんどとなっている。

・３歳まで休暇を取得できる制度があった場合の希望取得期間については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



４－６　４-４で実際の復帰と希望の期間が異なる人のみ

希望の時期に職場復帰しなかった理由（複数回答可）

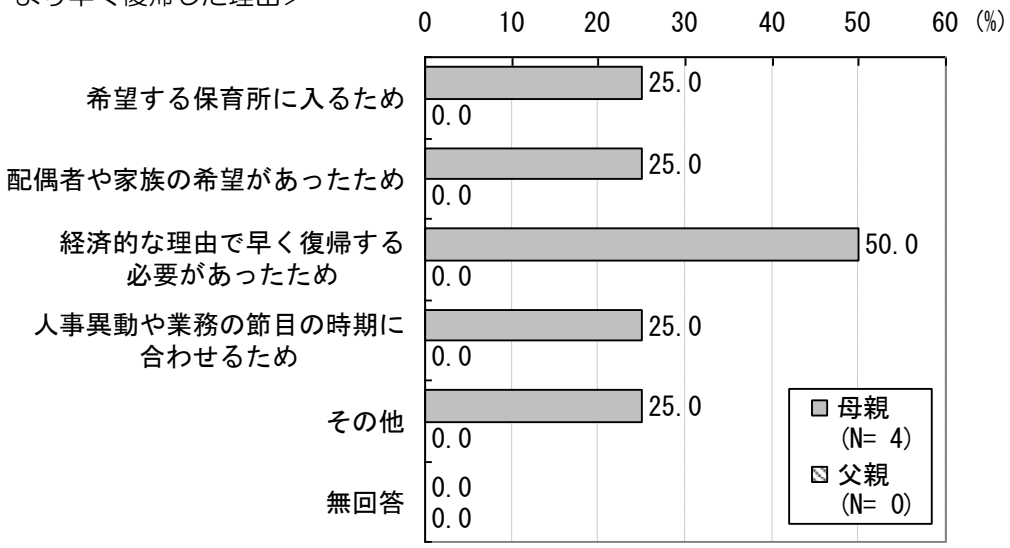
【未就学：問 30-６（１）・（２）】

・希望より早く職場復帰した人の理由については､「経済的な理由で早く復帰する必要があったため」は母親（50.0%）が最も多く、次いで「希望する保育所に入るため」、「配偶者や家族の希望があったため」、「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」（25.0%）が並んでいる。父親でこの項目に該当する対象者はいなかった。

・希望より遅く職場復帰した人は今回の調査ではいなかった。

・希望より早く職場復帰した人の理由については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。

＜「希望」より早く復帰した理由＞



４－７　４-３で「育児休業取得後、職場に復帰した」と回答した人のみ

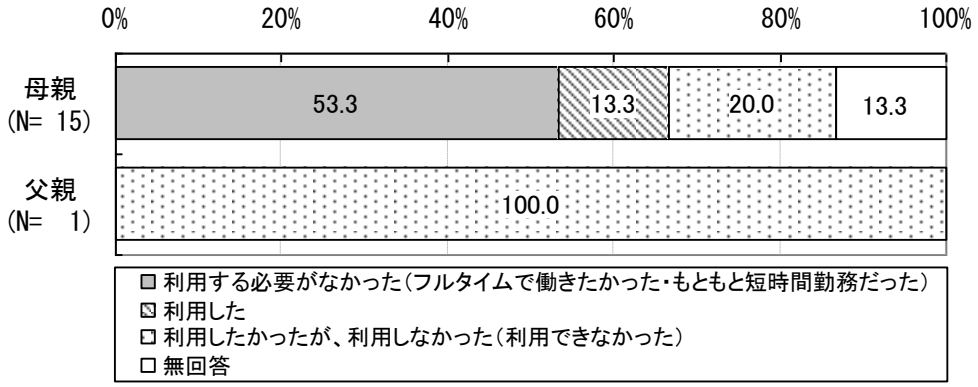
職場復帰後の短時間勤務制度の利用状況（単数回答）

【未就学：問 30-７】

・職場復帰後の短時間勤務制度の利用状況については､「利用する必要がなかった」は母親（53.3%）が最も多く、「利用したかったが、利用しなかった」（20.0%）と合わせた、《利用していない》（73.3%）は７割台半ばを占めている。

・「利用した」は母親（13.3%）で１割台半ばとなっている。

・職場復帰後の短時間勤務制度の利用状況については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。

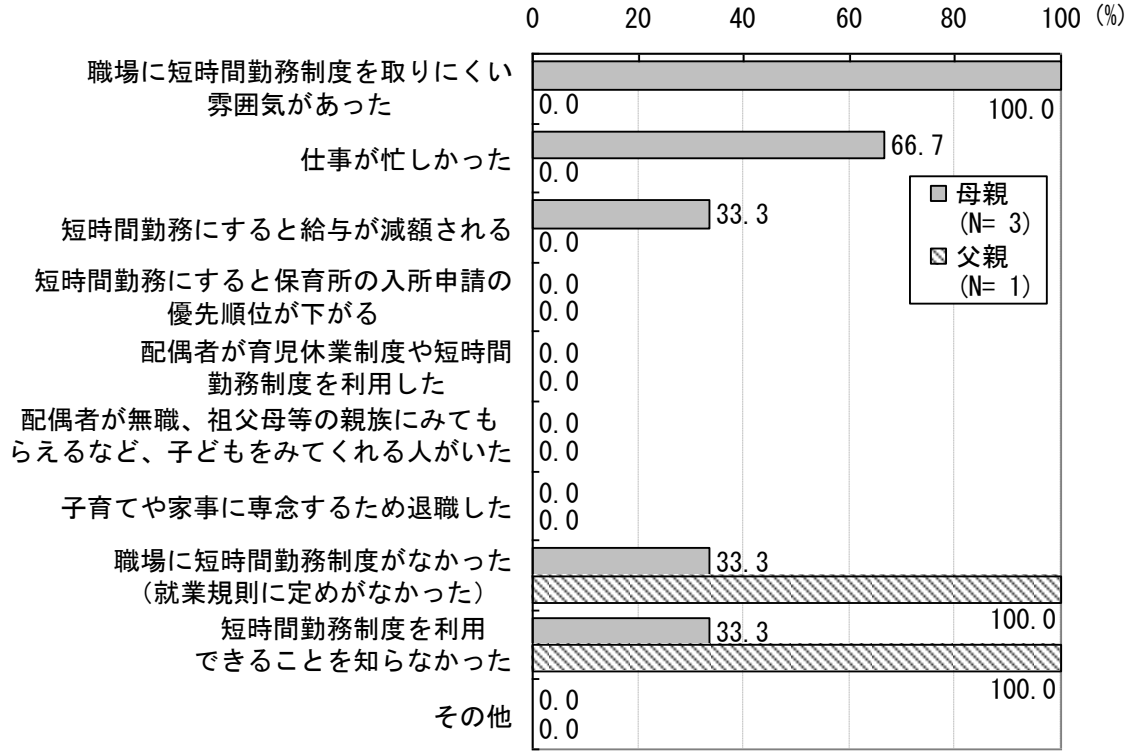


４－８　4-7で「利用したかったが、利用しなかった」と回答した人のみ

短時間勤務制度を利用しなかった理由（複数回答可）

【未就学：問 30-８】

・短時間勤務制度を利用しなかった人の理由については、「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があった」と母親（100.0%）は全ての人が回答している。
・父親の回答者は１人であった。「職場に短時間勤務制度がなかった」、「短時間勤務制度を利用できることを知らなかった」を理由に挙げている。
・短時間勤務制度を利用しなかった人の理由については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。

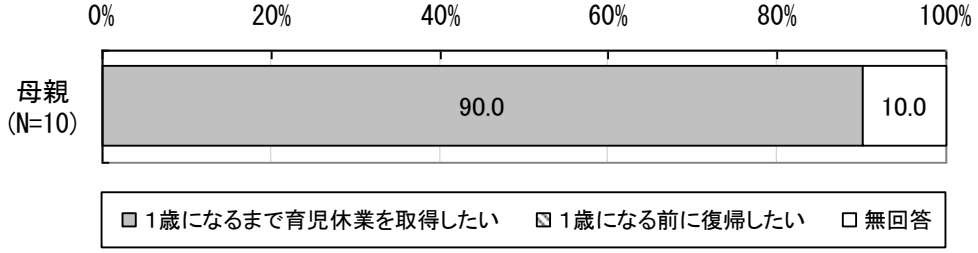


４－９　4-3で「現在も育児休業中である」と回答した人のみ

１歳になった時に必ず利用できる保育事業があった場合の育児休業取得希望（単数回答）

（父親は回答該当者無し）【未就学：問 30-９】

・育児休業中の母親の、１歳になった時に必ず利用できる保育事業があった場合の育児休業の取得については、「１歳になるまで育児休業を取得したい」（90.0%）が９割を占めている。
・「１歳になるまで育児休業を取得したい」を選ばなかった１人に関しては、預けられる事業があった場合でも「１歳になる前に復帰したい」と回答している。
・１歳になった時に必ず利用できる保育事業があった場合の育児休業の取得については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。

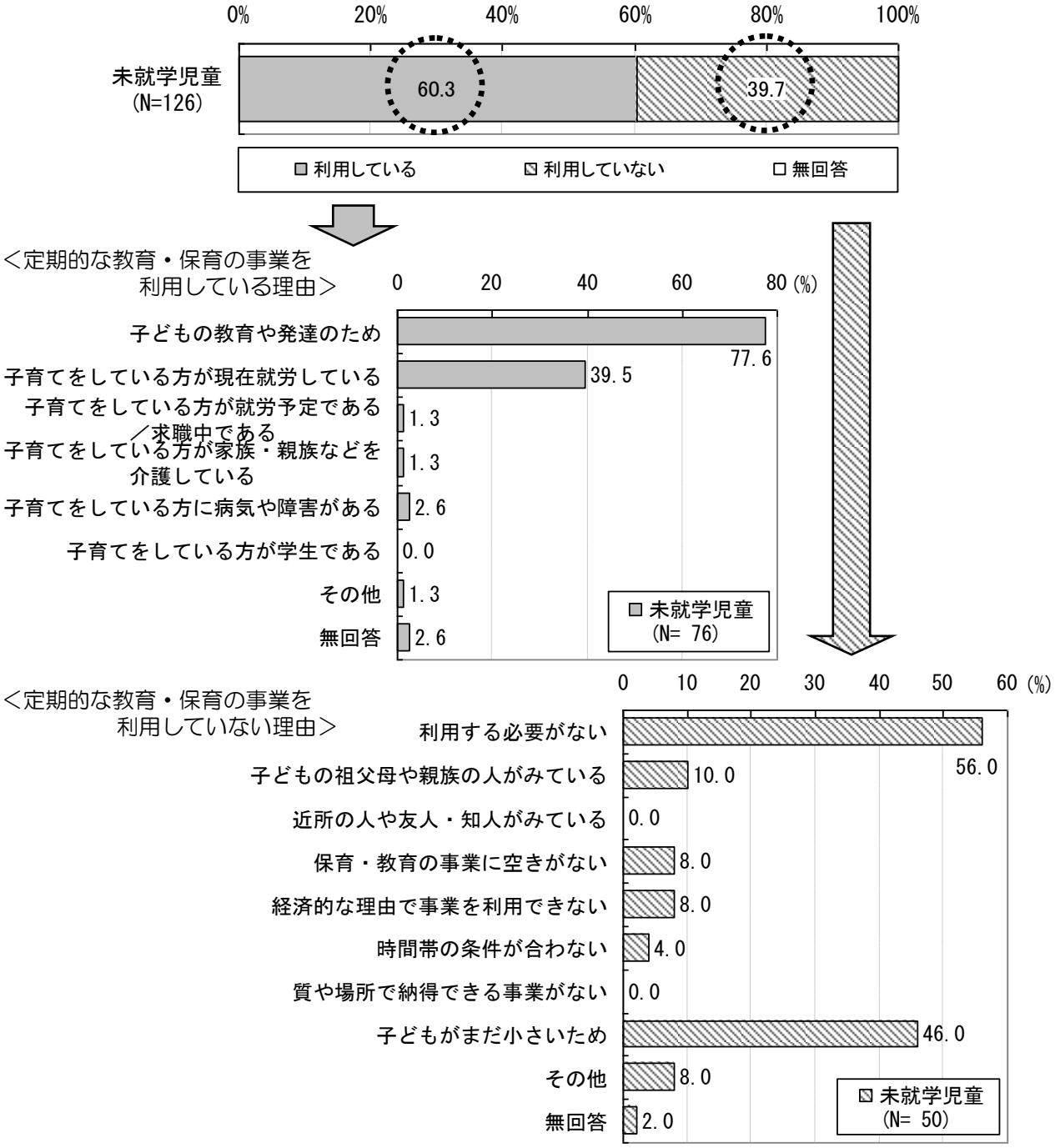


５．平日の定期的な教育・保育の事業の利用について

５－１　平日の定期的な教育・保育の事業の利用状況（単数回答）
平日の定期的な教育・保育の事業を利用している理由・利用していない理由（複数回答）
【未就学：問 16・問 16-４・問 16-５】

・子どもの現在の定期的な教育・保育の事業の利用状況については、「利用している」（60.3%）が約６割を占め、多くなっている。

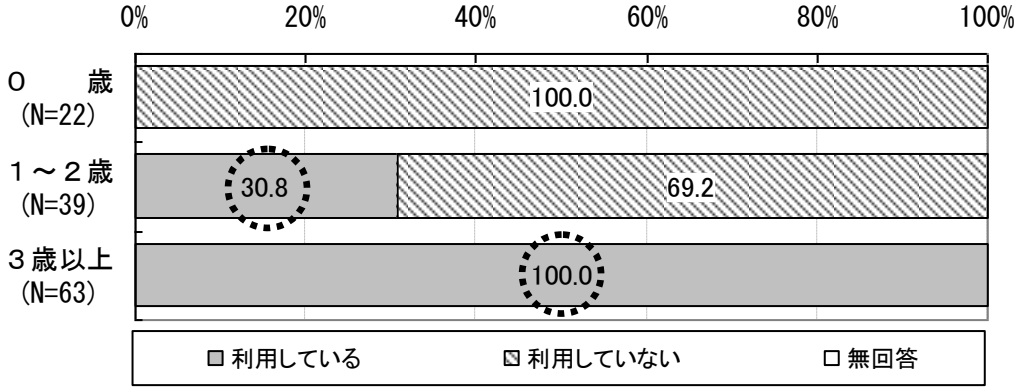
・定期的な教育・保育の事業を利用している理由については、「子どもの教育や発達のため」（77.6%）が約８割を占め最も多く、次いで「子育てをしている方が現在就労している」（39.5%）となっている。一方、教育・保育の事業を利用していない理由については、「（子どもの教育や発達のため、子どもの母親か父親が就労していないなどの理由で）利用する必要がない」（56.0%）が５割台半ばを占め、就労状況に応じて保育サービスへの利用ニーズが変わることが分かる。

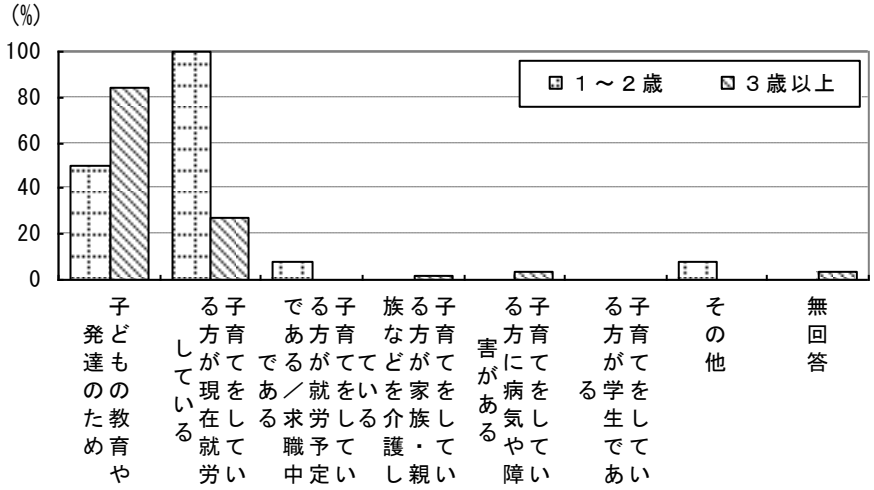


子どもの年齢別クロス

・子どもの年齢別にみると、年齢が上がるにつれて利用率が多くなり、特に３歳以上は 100%の人が定期的な教育・保育の事業を利用している。

・定期的な教育・保育の事業を利用している理由については、１～２歳は、「子育てをしている方が現在就労している」が最も多くなっているのに対し、３歳以上は「子どもの教育や発達のため」が最も多くなっている。





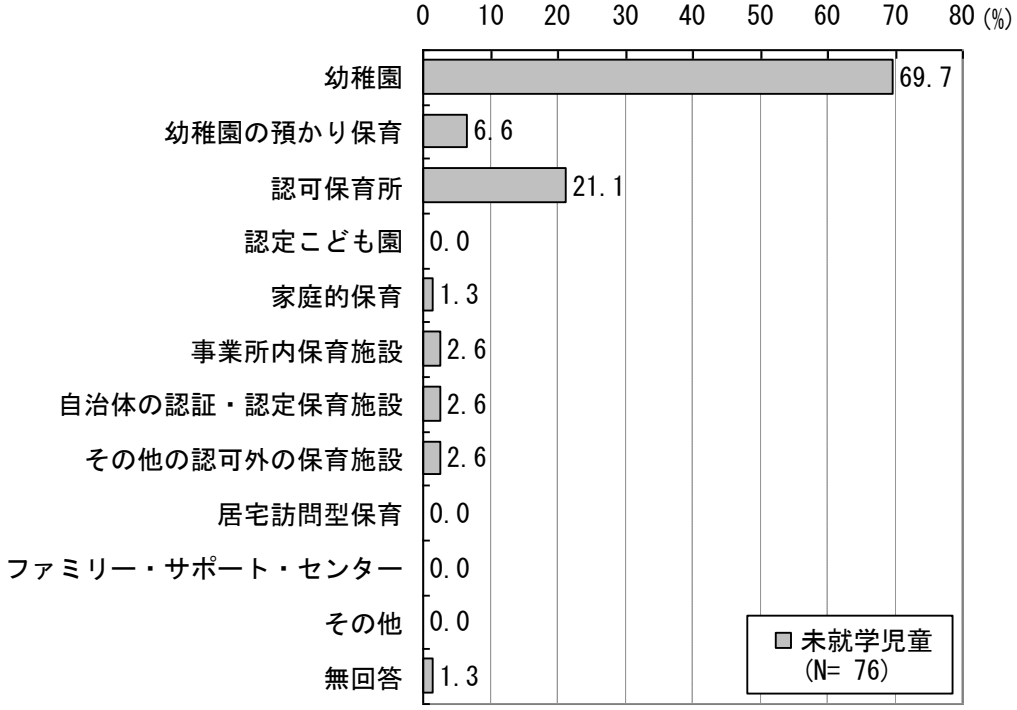
５－２　<u>５-１で「利用している」と回答した人のみ</u>

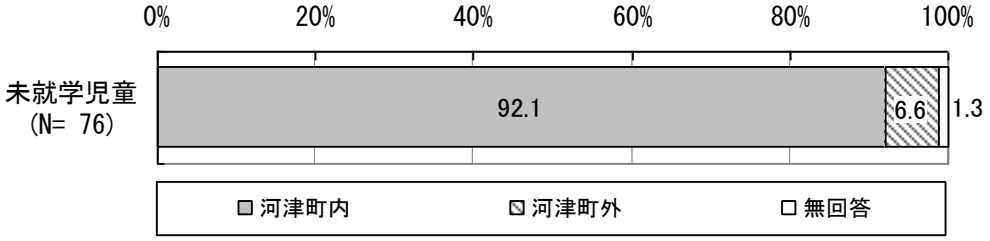
現在、利用している定期的な教育・保育の事業（複数回答可）及び、実施場所（単数回答）

【未就学：問 16-１・問 16-３】

・現在利用している定期的な教育・保育の事業については、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」（69.7%）が約７割を占め最も多く、次いで「認可保育所」（21.1%）などとなっている。

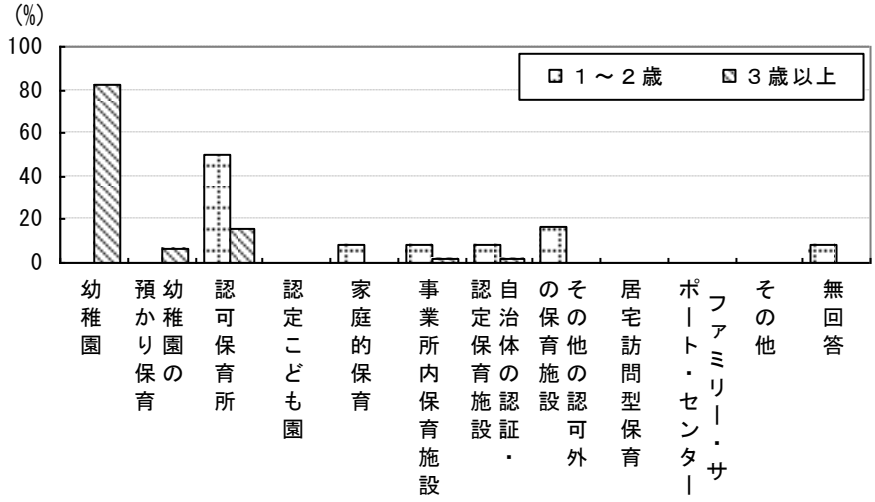
・また、利用している定期的な教育・保育の実施場所は、「河津町内」（92.1%）が９割を超え多くなっている。





子どもの年齢別クロス

・子どもの年齢別にみると、１～２歳は「認可保育所」が最も多く、３歳以上は「幼稚園」が最も多くなっている。



５－３　５-１で「利用している」と回答した人のみ

現在、利用している定期的な教育・保育の利用状況と希望

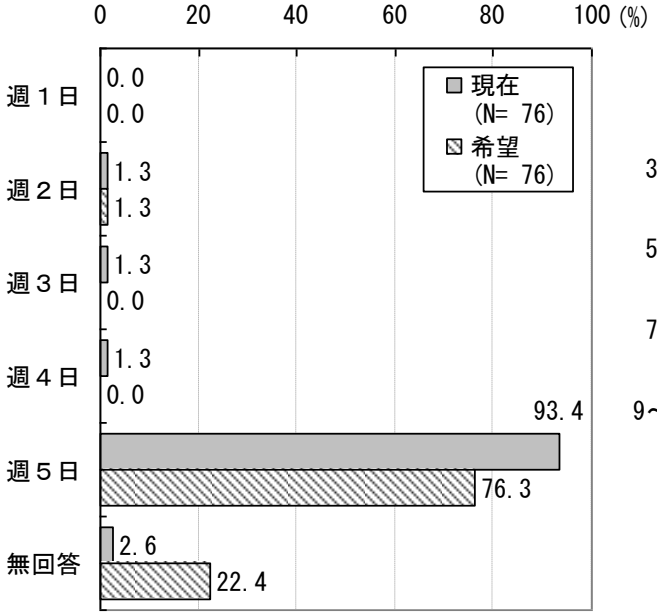
【未就学：問 16-２（１）・（２）】

・現在利用している定期的な教育・保育の事業の利用状況については、「週５日」（93.4%）の１日あたり「５～７時間未満」（65.8%）が最も多くなっている。

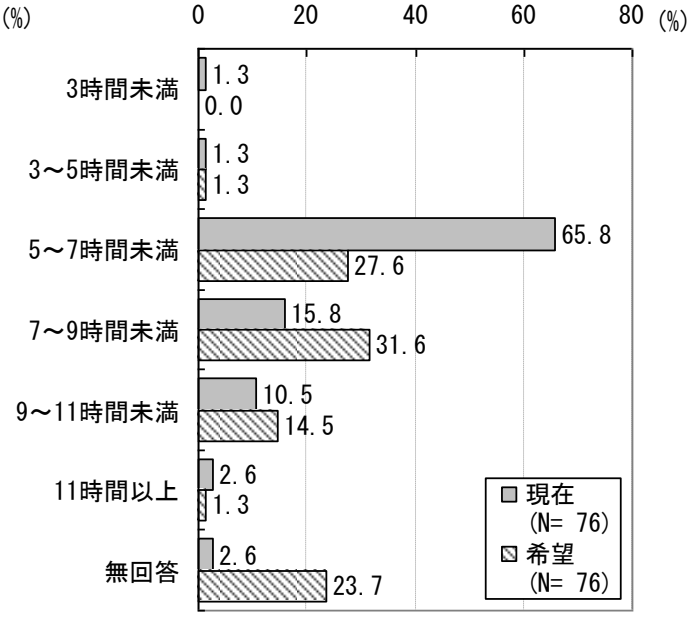
・希望は、「週５日」（76.3%）の１日あたり「７～９時間未満」（31.6%）が最も多くなっており、長時間預けたい人が多いことが分かる。

・利用開始時刻及び終了時刻をみると、利用開始時刻では現在と希望で大きな差はみられないものの、利用終了時刻で現在に比べて希望が遅い時刻となっていることから、現在の利用時間後の延長保育を望む人が多いことが分かる。

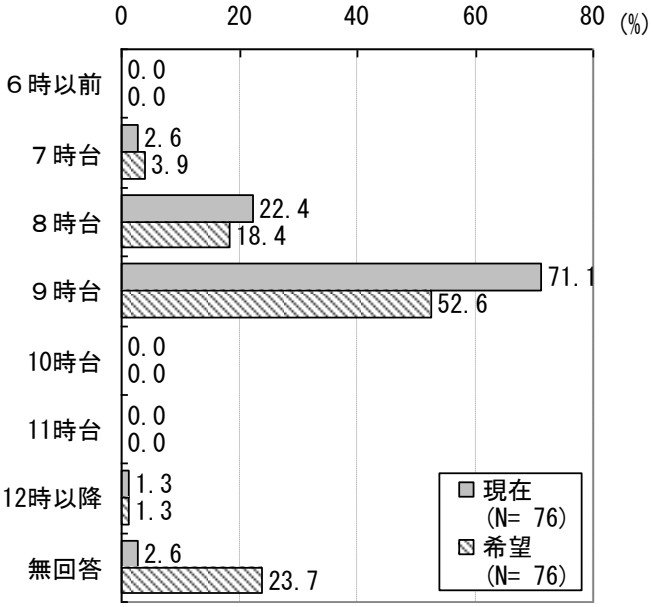
＜１週あたりの利用日数＞



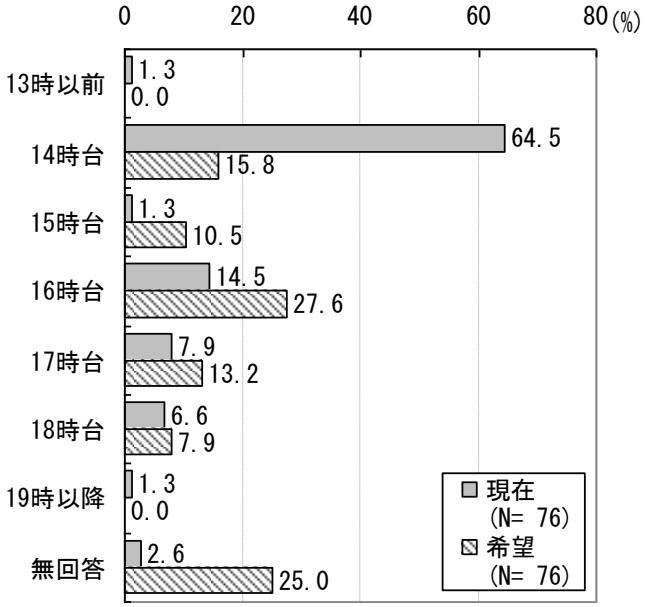
＜１日あたりの利用時間＞



＜利用開始時刻＞



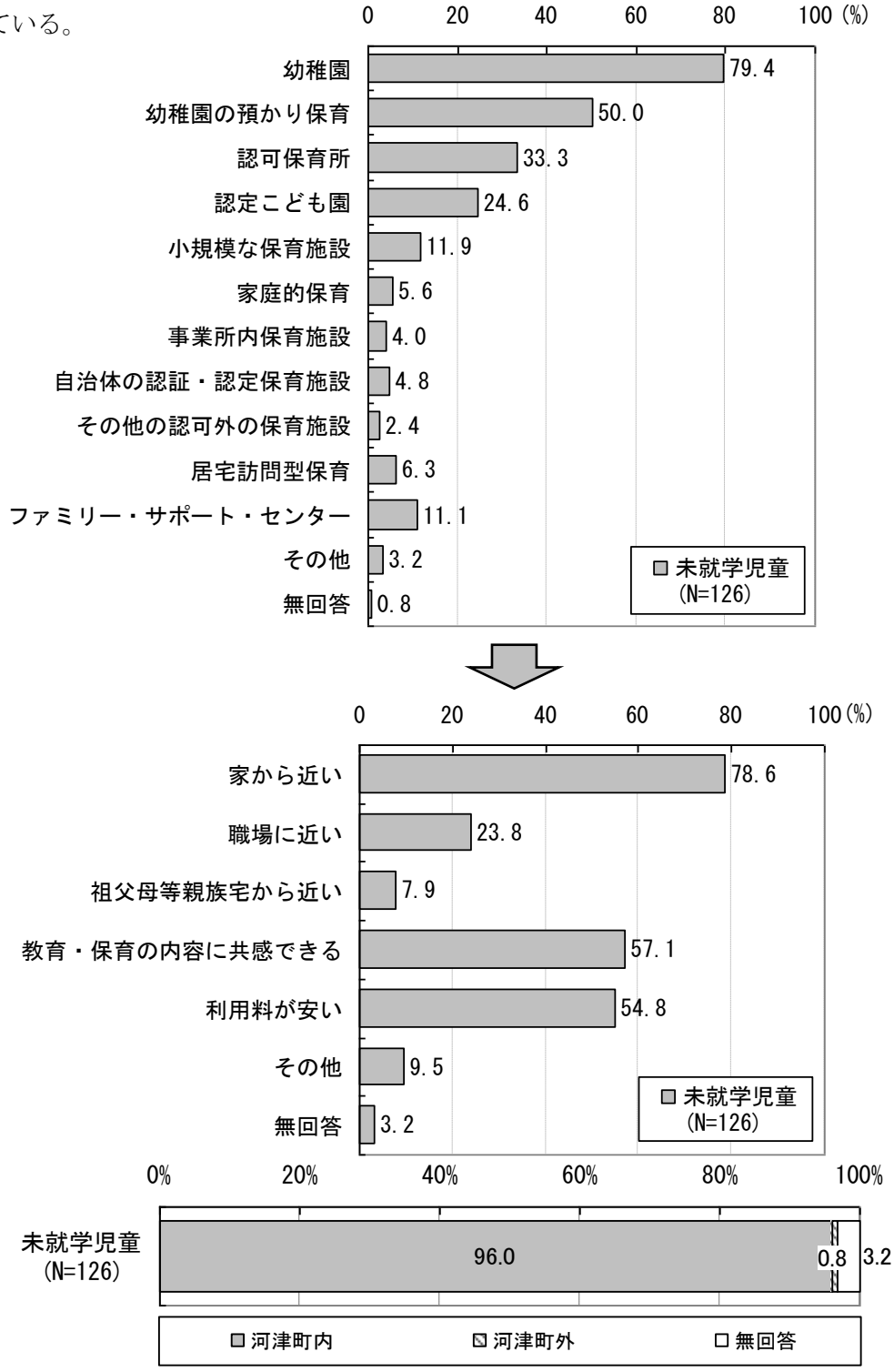
＜利用終了時刻＞



５－４　平日の定期的な教育・保育の事業に対する今後の利用意向（複数回答可）及び、利用したい場所（単数回答）

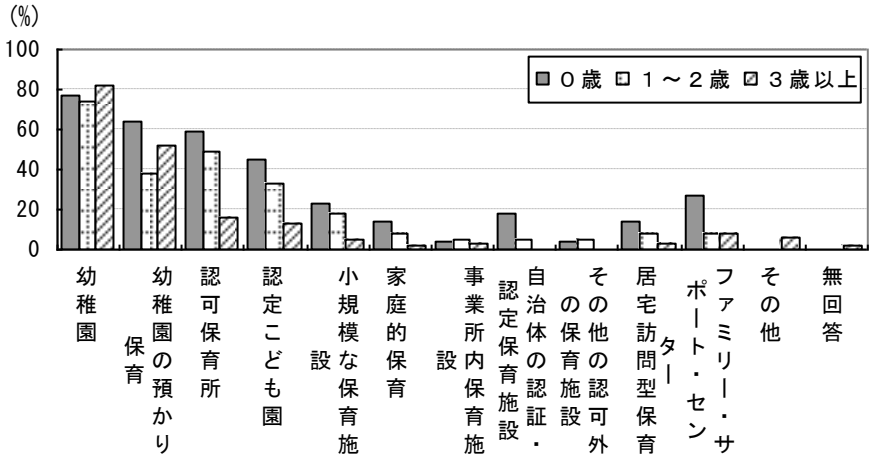
【未就学：問 17・問 17－１・問 17－２】

・今後利用したい定期的な教育・保育の事業については、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」（79.4％）が約８割を占め多くなっている。
・定期的な教育・保育の事業を選ぶ際の基準については、「家から近い」（78.6％）が約８割を占め多くなっており、保育内容や金額よりも近隣の保育事業への利用意向が多いことが分かる。
・定期的な教育・保育の事業を利用したい場所については、「河津町内」（96.0％）が９割台半ばを占めている。



子どもの年齢別クロス

・子どもの年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「認可保育所」や「認定こども園」の割合が少なくなっている。



６．地域の子育て支援事業の利用状況について

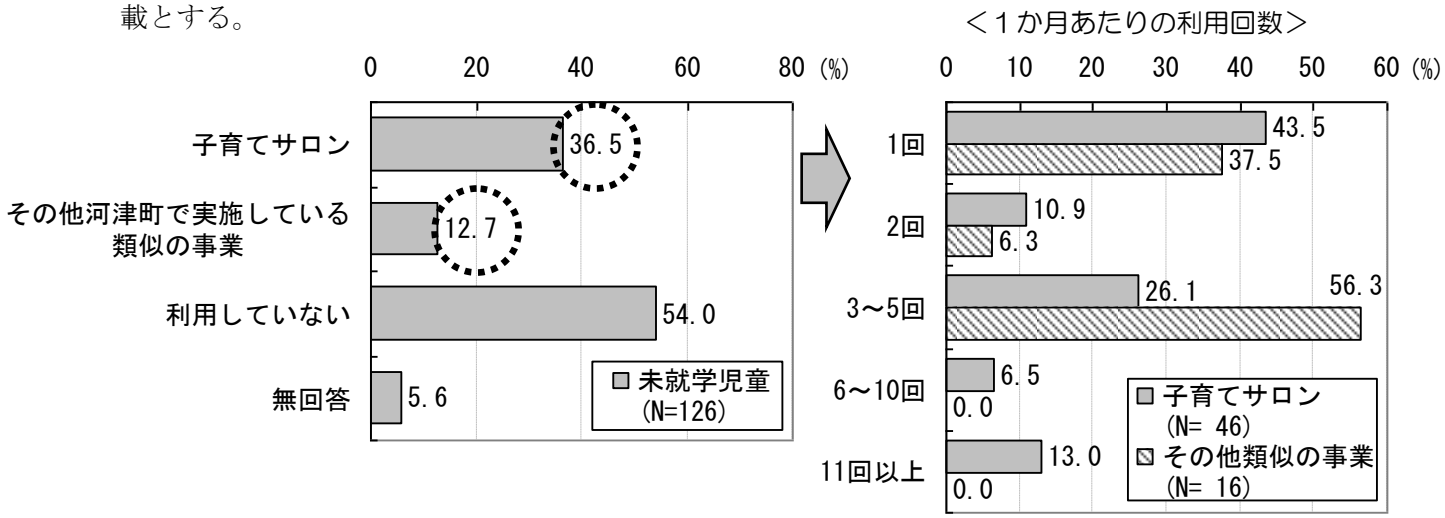
６－１　地域子育て支援拠点事業の利用状況（複数回答可）　及び、利用頻度（回数）

【未就学：問 18】

・地域子育て支援拠点事業の利用状況については、「利用していない」（54.0%）が５割台半ばを占め多くなっており、利用率（49.2%）は約５割となっている。

・利用している人は、「子育てサロン」（36.5%）が３割台半ばを占めており、利用頻度は１か月に「１回」(43.5%)が４割台半ばとなっている。「その他河津町で実施している類似の事業」(12.7%)が１割を超え、利用頻度は１か月に「３～５回」（56.3%）が５割台半ばとなっている。

・その他河津町で実施している類似の事業の利用状況については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



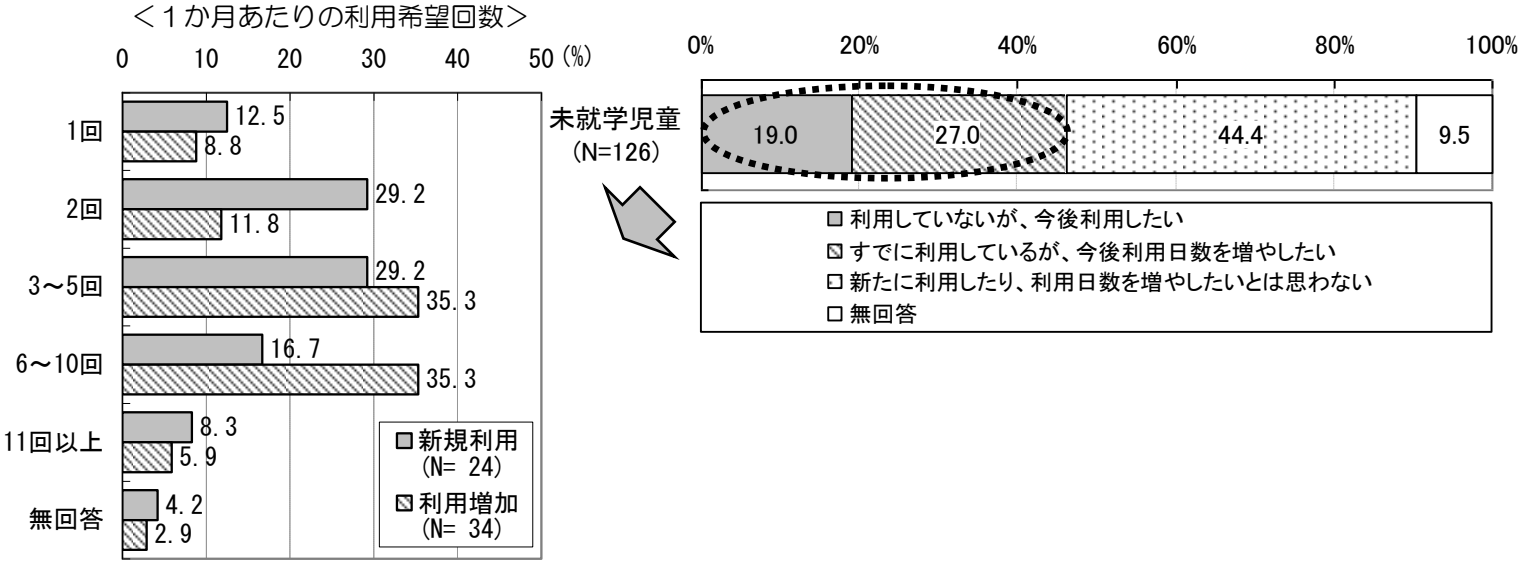
６－２　地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向（単数回答）　及び、利用頻度（回数）

【未就学：問 19】

・今後の利用意向については、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」（44.4%）が４割台半ばを占め多くなっている。

・利用意向のある人の利用頻度については、利用増加者では「３～５回」、「６～10 回」（35.3%）が３割台半ばを占めている。

・新規の利用意向については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



７．土曜・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育の事業の利用について

７－１　土曜日や日曜・祝日の定期的な教育・保育の事業の利用意向（単数回答）

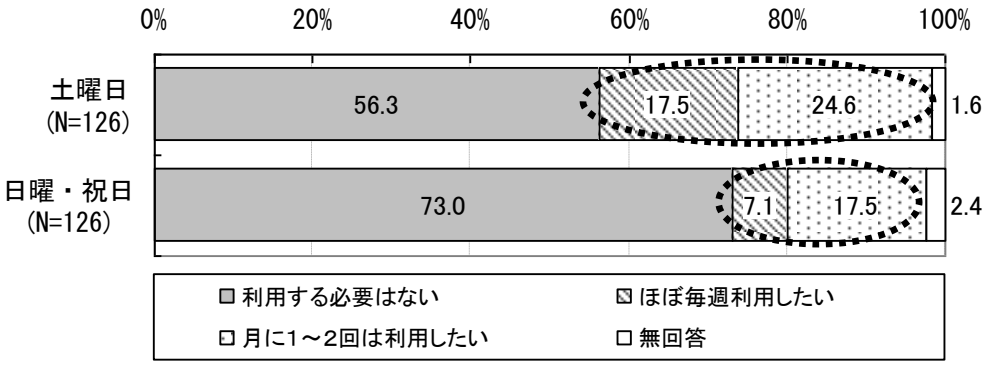
【未就学：問 20（１）・（２）】

・土曜日、日曜・祝日の定期的な教育・保育の事業の利用については、「利用する必要はない」（土曜日：56.3％、日曜・祝日：73.0％）が土曜日、日曜・祝日ともに最も多くなっている。

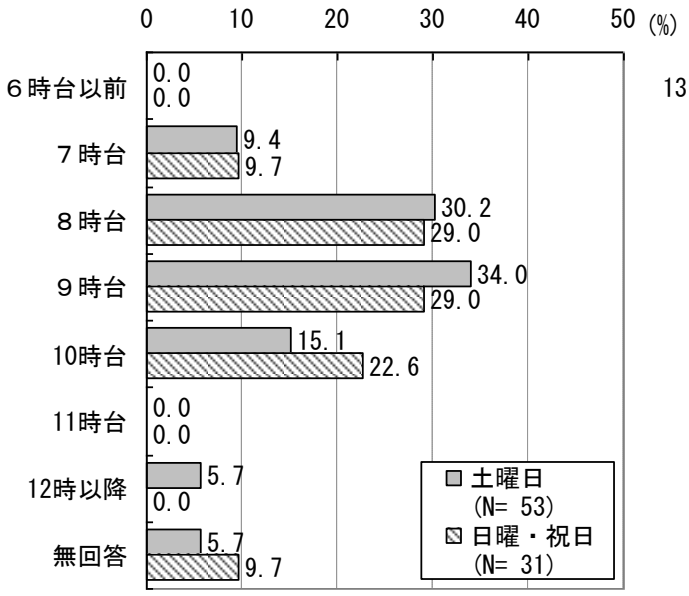
・利用意向のある人は、土曜日（42.1％）は４割を超え、日曜・祝日（24.6％）は２割台半ばを占めている。

・利用意向のある人の希望時間をみると、開始時刻については、土曜日、日曜・祝日ともに「９時台」（土曜日：34.0％、日曜・祝日：29.0％）が最も多く、次いで「８時台」（土曜日：30.2％、日曜・祝日：29.0％）などとなっている。終了時刻については、土曜日、日曜・祝日ともに「16時台」（土曜日：34.0％、日曜・祝日：32.3％）が最も多くなっている。

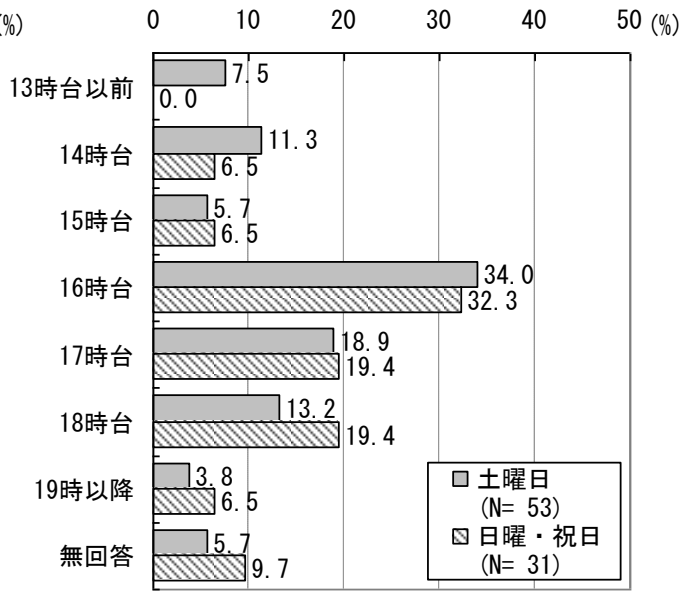
・土曜日、日曜・祝日の利用意向を比較すると、事業の利用意向は土曜日の方が多くなっている。



＜利用希望開始時刻＞



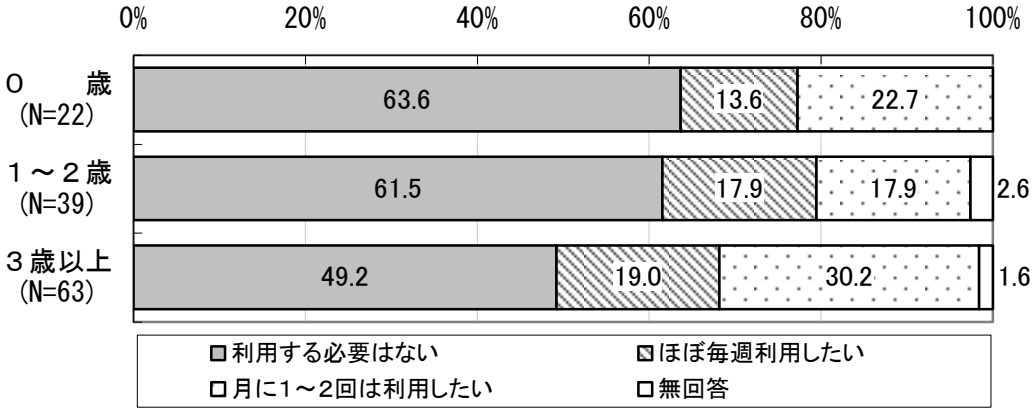
＜利用希望終了時刻＞



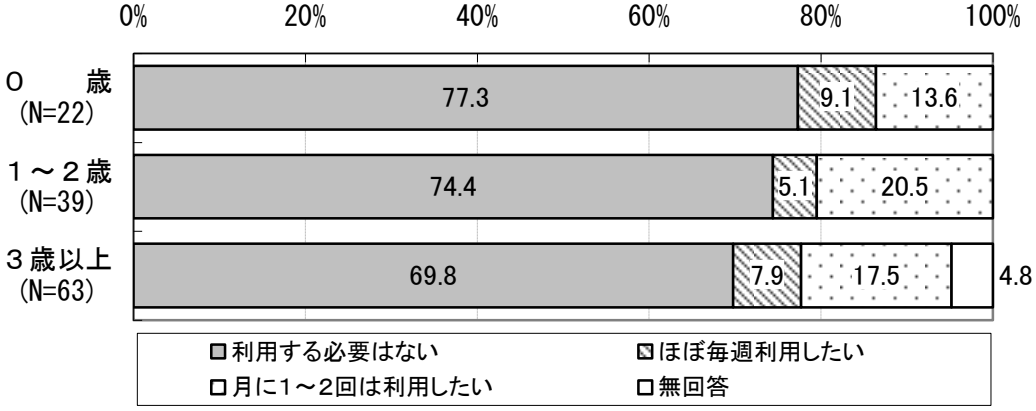
子どもの年齢別クロス

・子どもの年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「利用する必要はない」が少なくなっており、特に土曜日の「月に１～２回は利用したい」（30.2%）は３歳以上が約３割を占めている。

【土曜日】



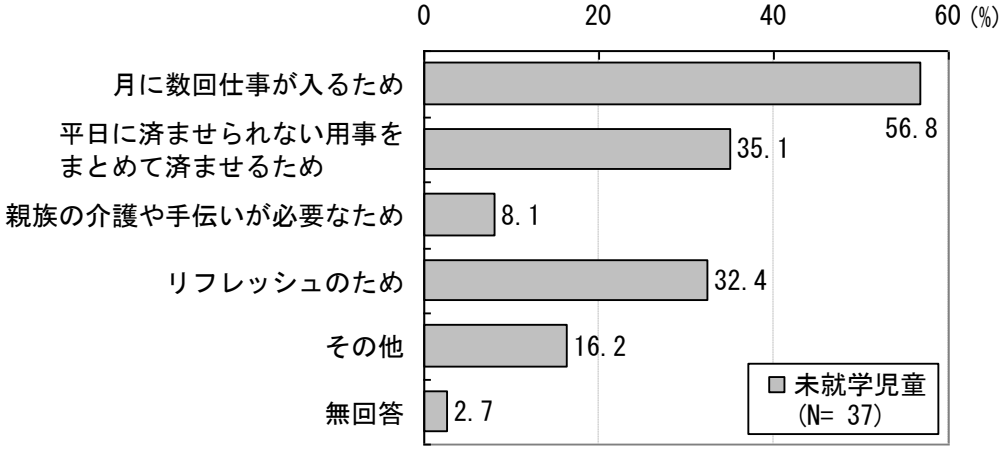
【日曜・祝日】



７－２　土曜日、日曜・祝日に、毎週でなくたまに利用したい理由（複数回答可）

【未就学：問 20-１】

・土曜日、日曜・祝日に、毎週ではなく、たまに利用したい理由については、「月に数回仕事が入るため」（56.8%）が５割台半ばを占め多くなっており、就労形態に応じて保育サービスへの利用ニーズが変わることが分かる。



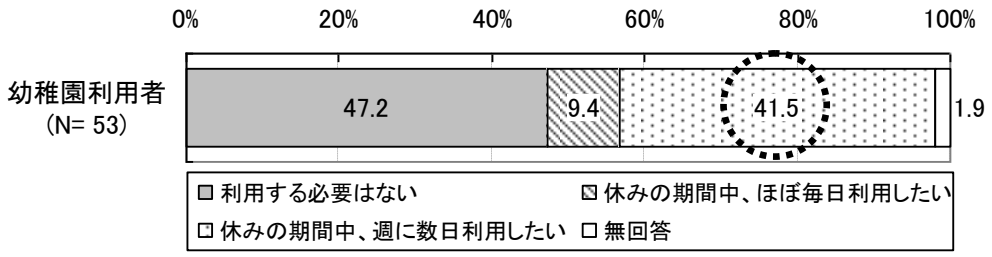
７－３　幼稚園を利用している人のみ

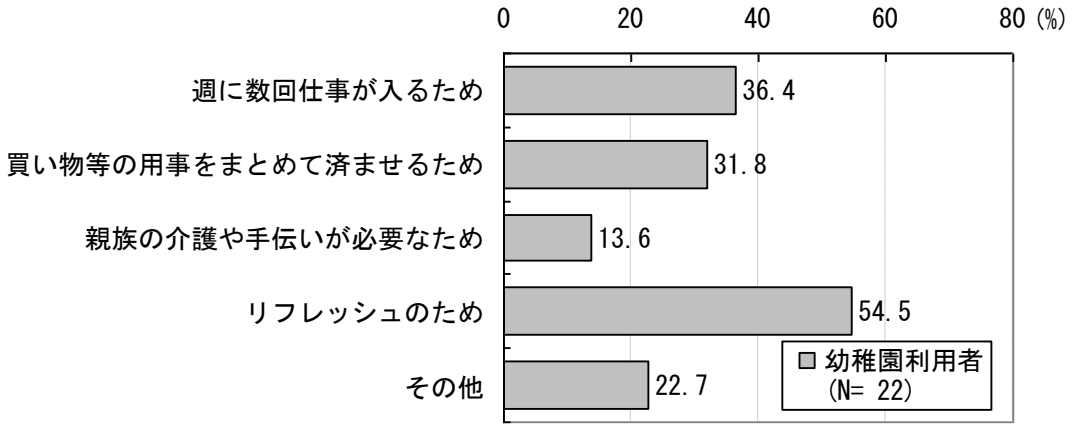
長期休暇中の定期的な教育・保育の事業の利用意向（単数回答）

長期休暇中に、毎週でなくたまに利用したい理由（複数回答可）

【未就学：問 21・問 21－１】

・長期休暇中の定期的な教育・保育の事業の利用意向については、《利用したい》（50.9%）が約５割を占めている。
・毎日ではなく、週に数日利用したい理由については、「リフレッシュのため」（54.5%）が５割台半ばを占め最も多く、次いで「週に数回仕事が入るため」（36.4%）などとなっている。
・７－２の土曜日、日曜・祝日の利用意向と比較すると、長期休暇中の利用希望理由については、リフレッシュ目的で利用を望む人が多いことが分かる。
・毎日ではなく、週に数日利用したい理由の幼稚園利用者については回答者数が少ないため、参考掲載とする。

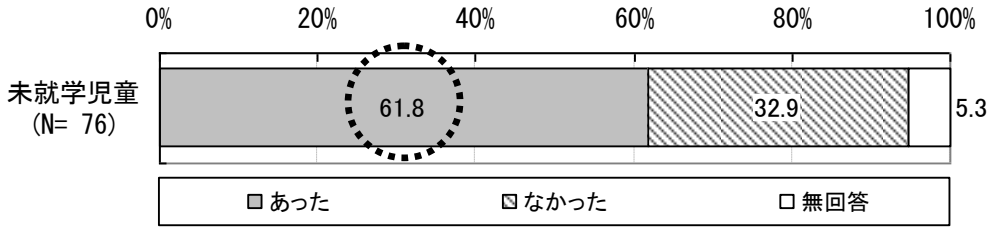


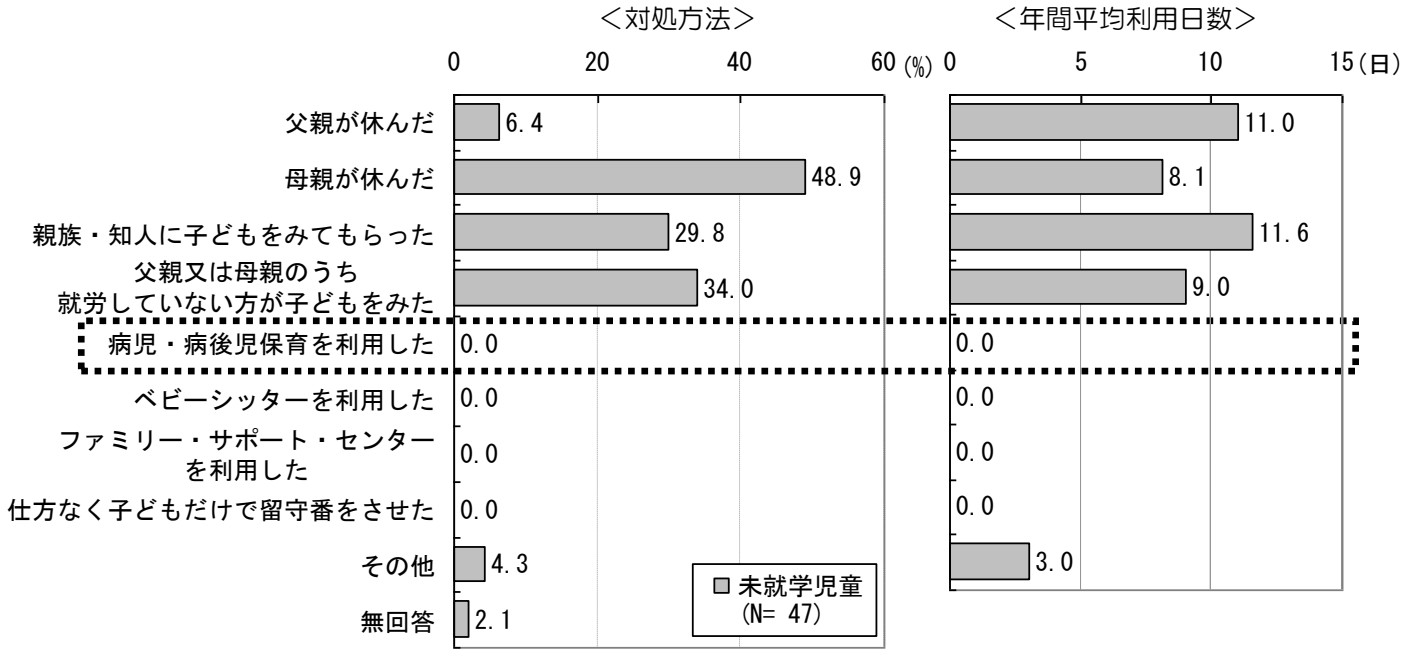


８．病気の際の対応について

８－１　過去１年間の病児・病後児保育の利用状況（単数回答）
定期的な教育・保育事業を利用できなかった場合の対処方法（**複数回答可**）
【未就学：問 22・問 22-１】

・平日の定期的な教育・保育事業を利用している人で、過去１年間にお子さんが病気やケガで利用できなかったことについては、「あった」（61.8%）が６割を超え多くなっている。
・平日の定期的な教育・保育事業を利用できなかった場合の対処方法については、「母親が休んだ」（48.9%）が約５割を占め多くなっており、「病児・病後児の保育を利用した」は今回の調査ではいなかった。
・また、その平均利用日数については、「親族・知人に子どもをみてもらった」（11.6 日）が年間平均で最も多く、次いで「父親が休んだ」（11.0 日）、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」（9.0 日）、「母親が休んだ」（8.1 日）などとなっている。





８－２　<u>この１年で、子どもが病気やケガで保育サービスが利用できなかった時に父親または母親が仕事を休んだ人のみ</u>

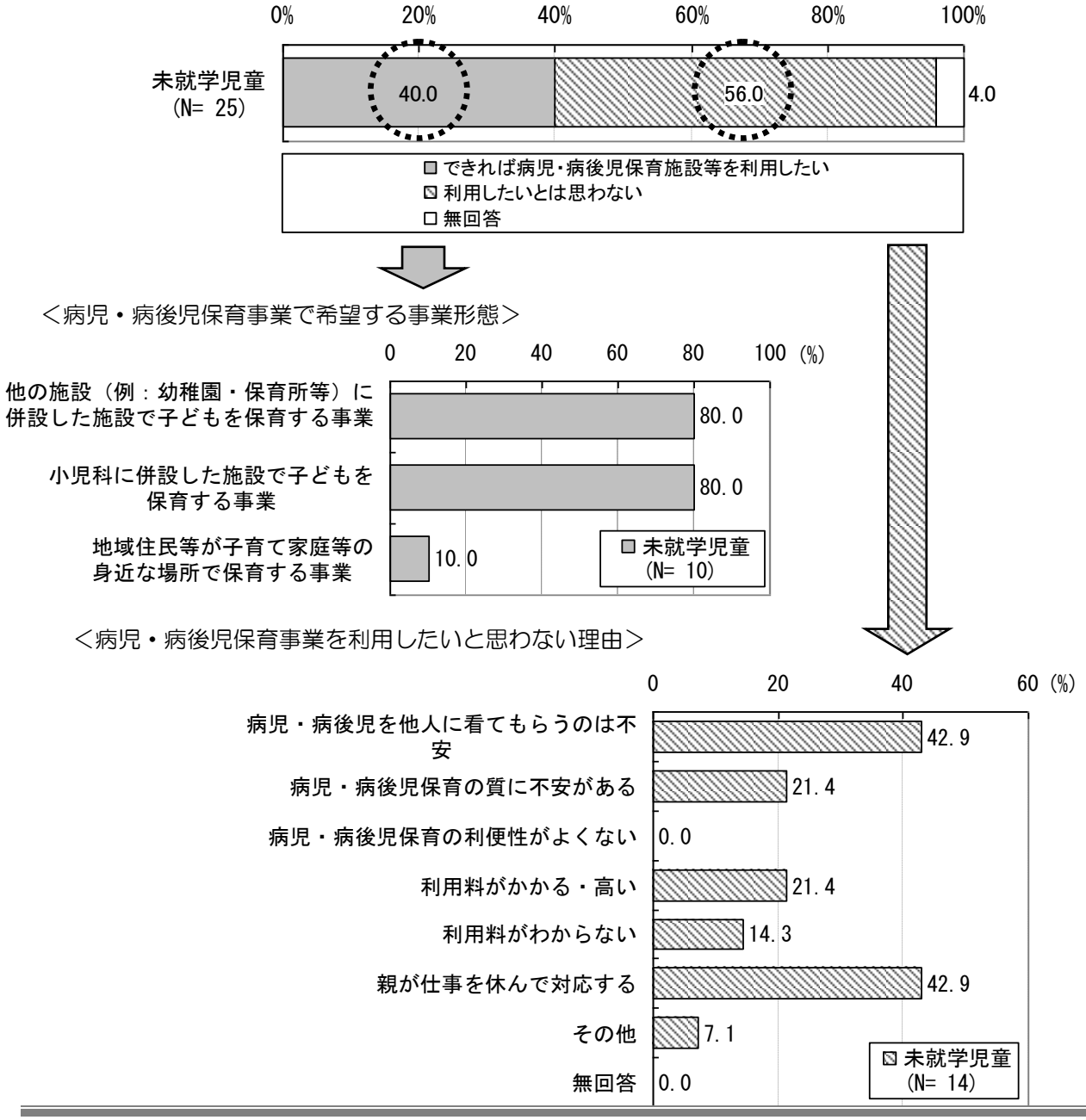
病児・病後児保育サービス対応の専門施設の利用意向（単数回答）、希望する事業形態（複数回答可）　及び、利用したいと思わない理由（複数回答可）

【未就学：問 22-２・問 22-３・問 22-４】

・病児・病後児保育サービス対応の専門施設の利用意向については、「利用したいとは思わない」（56.0%）が５割台半ばを占め、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」（40.0%）より多くなっている。また、利用意向のある人の平均希望日数は、年間９日となっている。

・利用意向のある人の、希望する事業形態については、「他の施設に併設した施設で子どもを保育する事業」、「小児科に併設した施設で子供を保育する事業」（80.0%）がともに８割を占めている。

・利用意向のない人の理由については、「親が仕事を休んで対応する」、「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」（42.9%）がともに多くなっており、病気の時は親が看たいと考えている人が多いことが分かる。



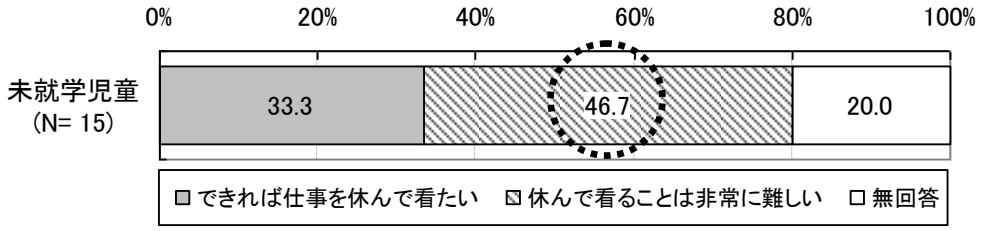
８－３　<u>この１年で、子どもが病気やケガで保育サービスが利用できなかった時に父親または母親が仕事を休む以外で対処をした人のみ</u>

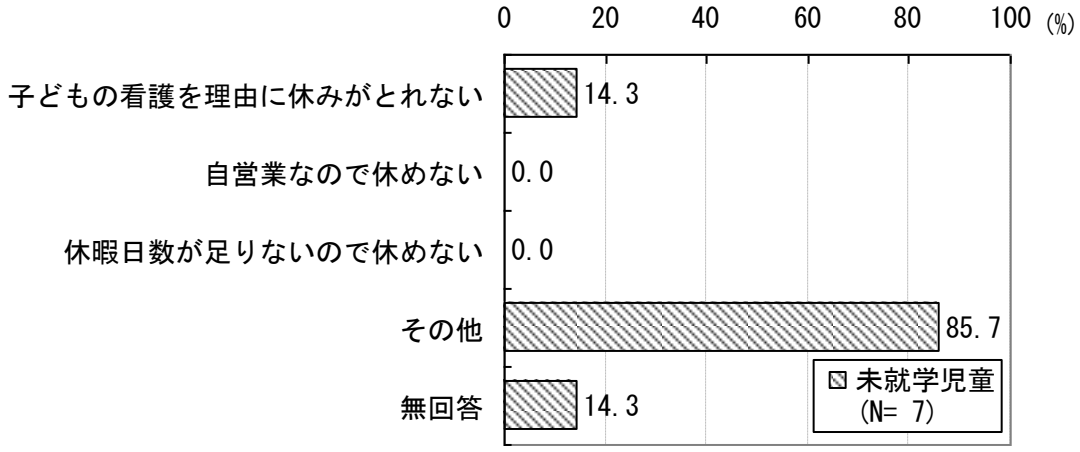
仕事を休んで子どもを看たいと思ったかどうか（単数回答）　及び、仕事を休んで子どもを看るのが難しい理由（複数回答可）

【未就学：問 22-５・問 22-６】

・子どもが病気やケガで保育サービスが利用できなかった時に父親または母親が仕事を休む以外で対処をした人の仕事の休暇取得希望については、「休んで看ることは非常に難しい」（46.7%）が４割台半ばを占め、子どもの為に仕事を休むことが難しいと考えている人が多いことが分かる。

・仕事を休むことが難しいと回答した人の理由については、「子どもの看護を理由に休みがとれない」（14.3%）が１割台半ばを占めている。





【その他の主な意見】
・会社の保育所が見てくれるため
・職場に迷惑をかけるのが申し訳ない　　など

９．一時預かり等の利用について

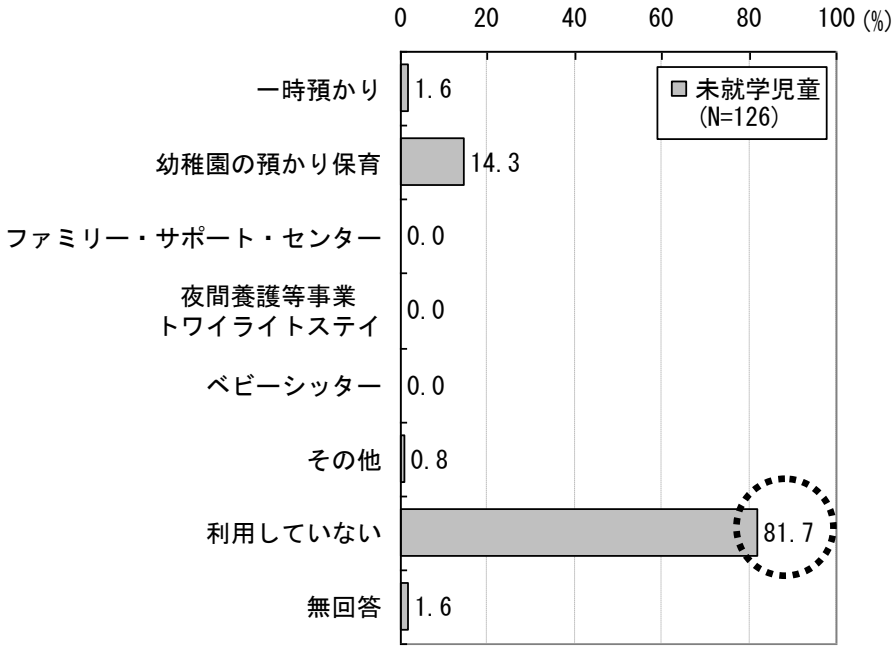
９－１　過去１年間の不定期での教育・保育事業の利用状況（複数回答可）　及び、不定期の教育・保育事業を利用していない理由（複数回答可）

【未就学：問 23・問 23-１】

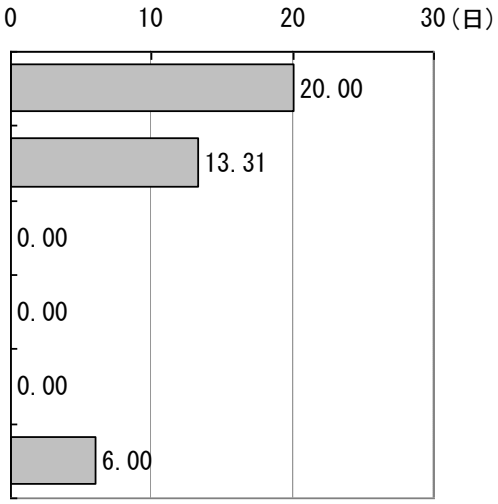
・不定期での教育・保育事業の利用状況については、「利用していない」（81.7%）が８割を超え多くなっており、利用している人は２割未満となっている。また、教育・保育事業の利用状況の年間平均利用日数は、「一時預かり」が 20.00 日となっている。

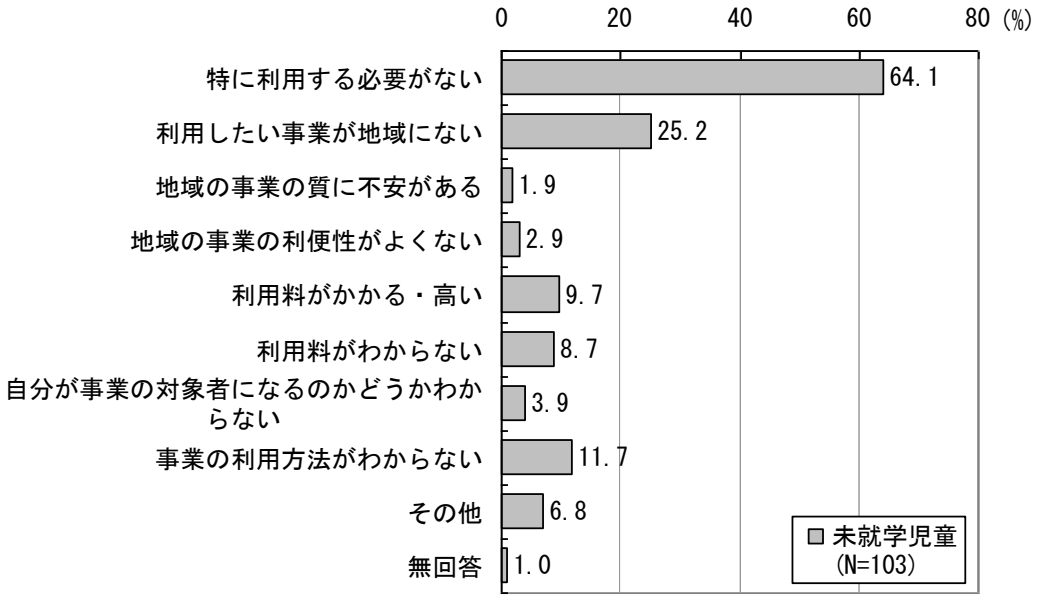
・利用していない理由については、「特に利用する必要がない」（64.1%）が６割台半ばを占め多くなっており、突出している。また、「事業の利用方法（手続き等）がわからない」（11.7%）が１割を超えている。

＜利用状況＞



＜年間平均利用日数＞





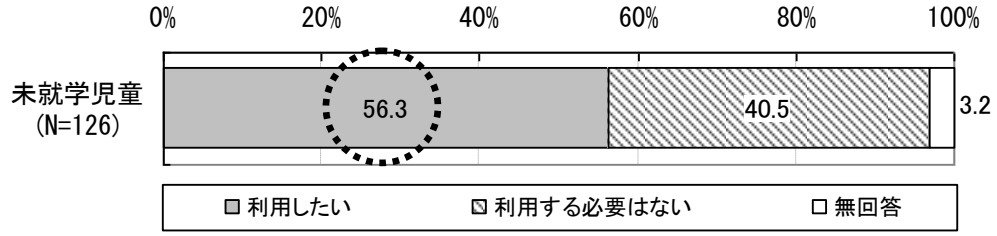
９－２　不定期での教育・保育事業の利用意向（単数回答）　及び、希望の事業形態（複数回答可）

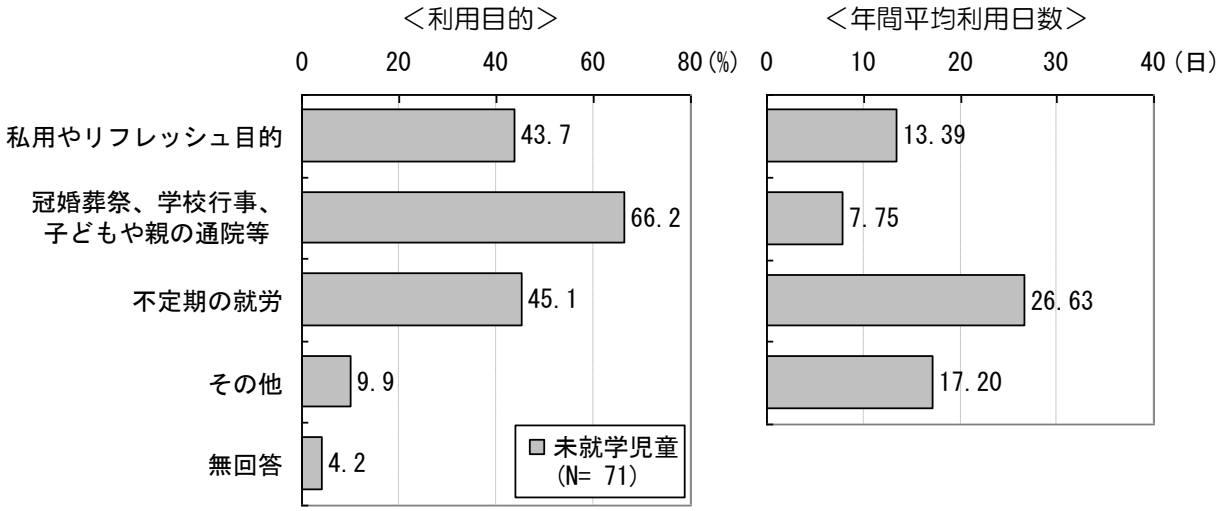
【未就学：問 24・問 24-１】

・不定期での教育・保育事業の今後の利用意向については、「利用したい」（56.3%）が５割台半ばを占め、「利用する必要はない」（40.5%）より多くなっている。

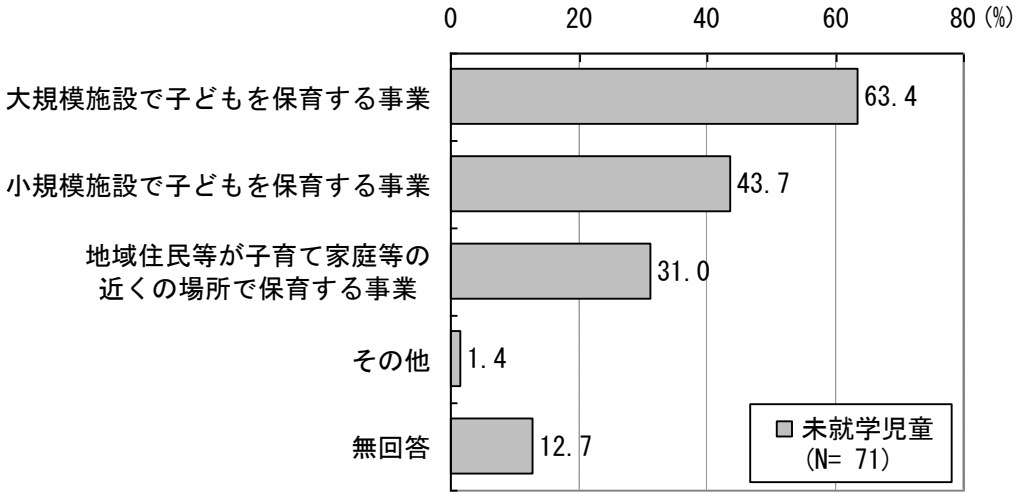
・利用意向のある人の利用目的については、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」（66.2%）が６割台半ばで最も多く、次いで「不定期の就労」（45.1%）、「私用やリフレッシュ目的」（43.7%）などとなっている。その平均年間利用日数は、「不定期の就労」（26.63 日）が最も多くなっている。

・利用意向のある人の希望する事業形態については、「大規模施設で子どもを保育する事業」（63.4%）が６割台半ばとなっている。



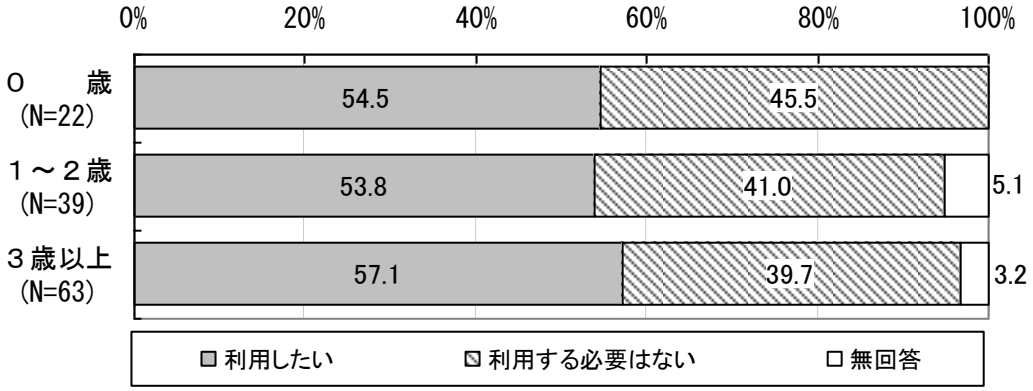


＜子どもを預ける場合に希望する事業形態＞

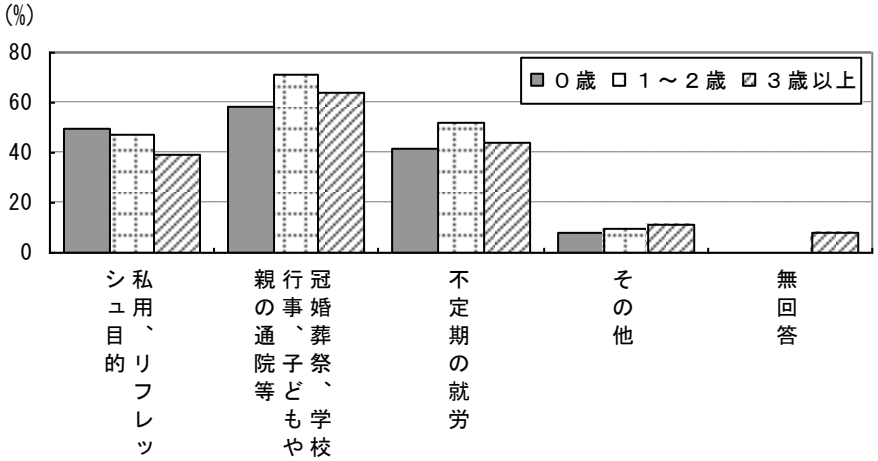


子どもの年齢別クロス

・子どもの年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「利用する必要はない」の割合が少なくなっており、特に「利用したい」（57.1%）は３歳以上が約６割を占めている。
・利用意向のある人の利用目的については、いずれの年齢においても「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」が最も多くなっている。



＜利用目的＞



９－３　泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならなかったことの有無（単数回答）、その対象方法（複数回答可）　及び、親族・知人にみてもらった場合の困難度（単数回答）

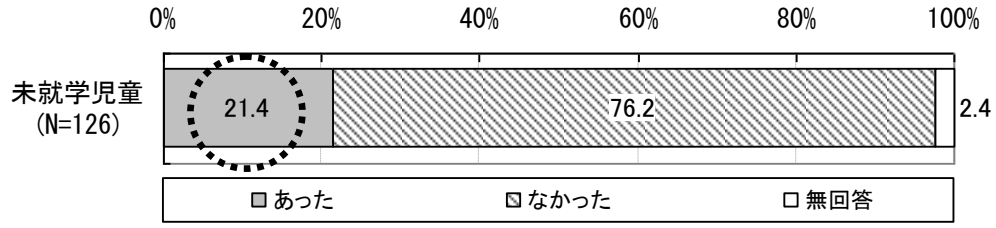
【未就学：問 25・問 25-１】

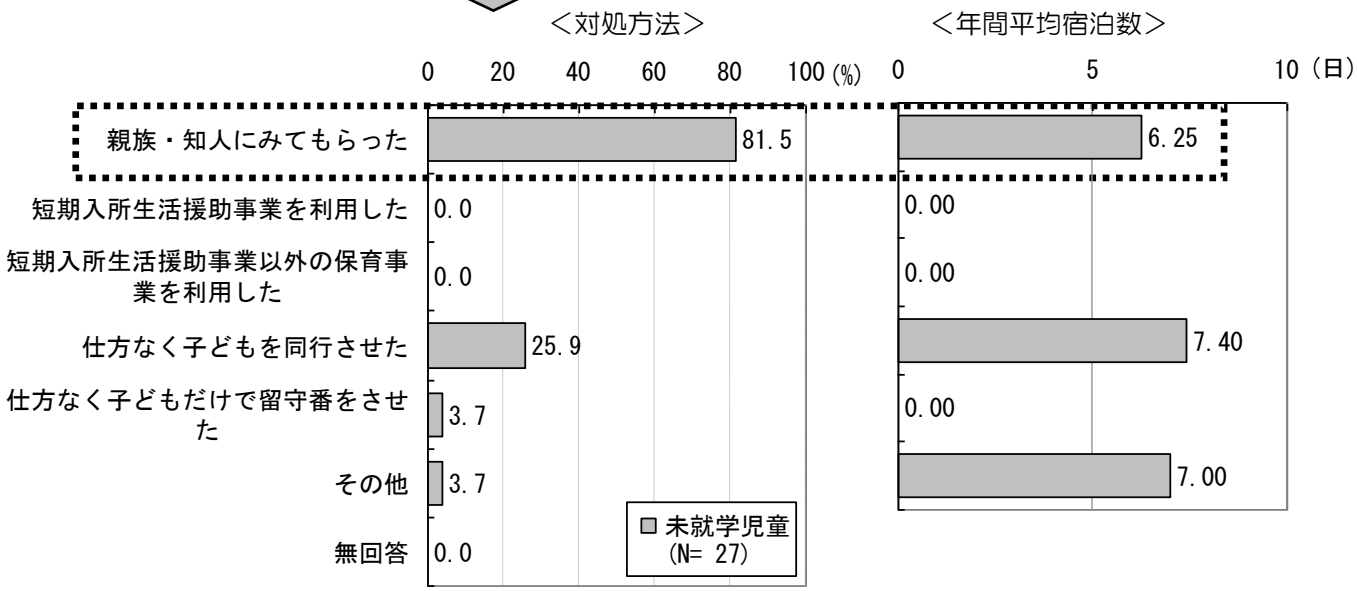
・保護者の用事により、泊まりがけで子どもをみてもらわなければならないことの有無ついては、「なかった」（76.2%）が７割台半ばを占め多くなっており、「あった」（21.4%）は２割を超えている。

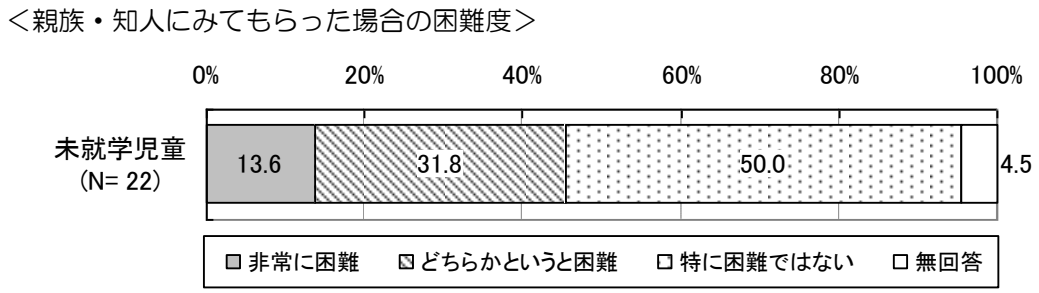
・家族以外の人に泊まりがけで子どもをみてもらった人の対象方法については、「親族・知人にみてもらった」（81.5%）が８割を超え多くなっている。

・親族・知人にみてもらった人の困難度については、「特に困難ではない」（50.0%）が５割を占め最も多いものの、「非常に困難」と「どちらかというと困難」を合わせた《困難》（45.4%）が４割台半ばを占めている。

・家族以外の人に泊まりがけで子どもをみてもらった人の対象方法、親族・知人にみてもらった場合の困難度については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



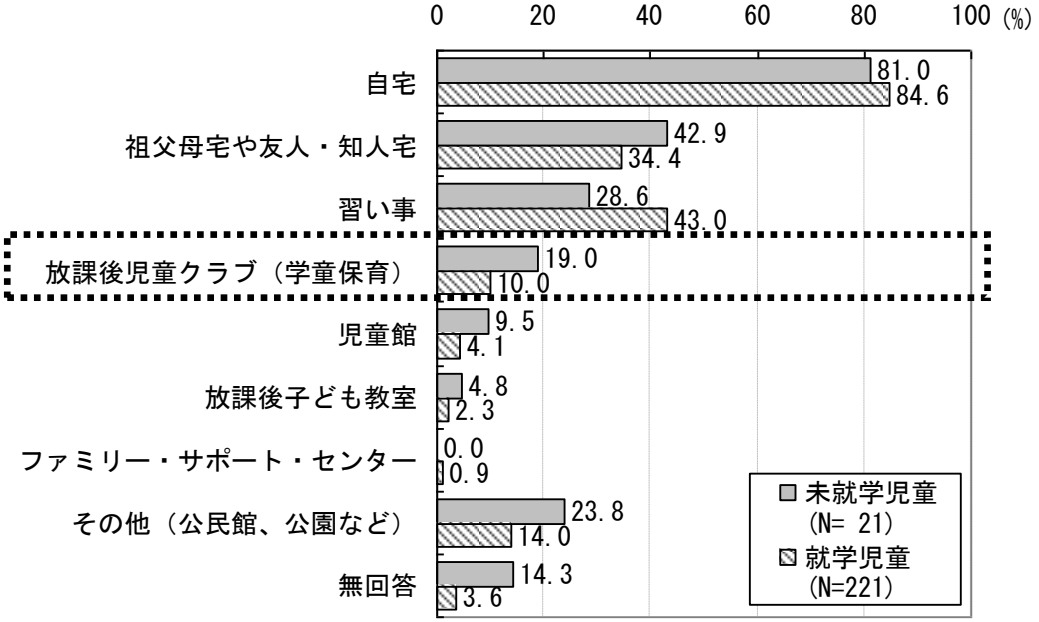




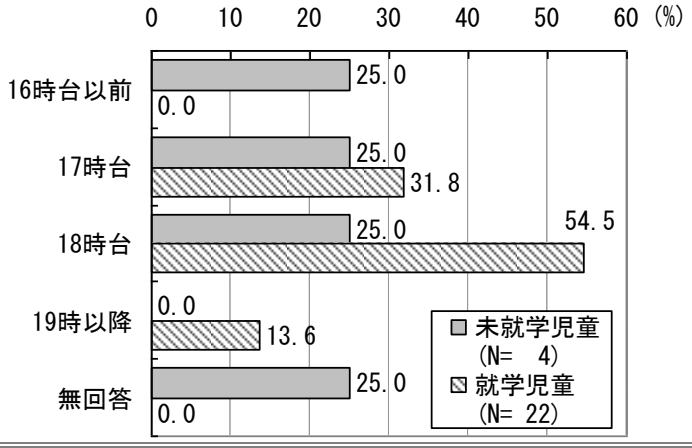
10. 放課後の過ごし方について

10-１　小学校低学年時の放課後の過ごし方の希望（複数回答可）
（未就学児童は今後の意向、就学児童は現状及び今後の意向）
【未就学：問 26、就学：問 16】

・小学校低学年時の放課後の過ごし方の希望については、「自宅」（未就学児童：81.0%、就学児童：84.6%）が未就学児童、就学児童ともに８割以上を占めている。
・放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向については、未就学児童（19.0%）は約２割に対し、就学児童（10.0%）は１割となっている。週あたりの平均利用希望日数は、未就学児童では 2.50 日、就学児童では 4.32 日となっている。
・また利用を希望する時刻については、「18 時台」（未就学児童：25.0%、就学児童：54.5%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。未就学児童と比べると、就学児童の方が、やや遅い時刻までの利用（長い時間の利用）を望む人が多い傾向を示している。
・小学校低学年時の放課後の過ごし方の希望、利用を希望する時刻ついては、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



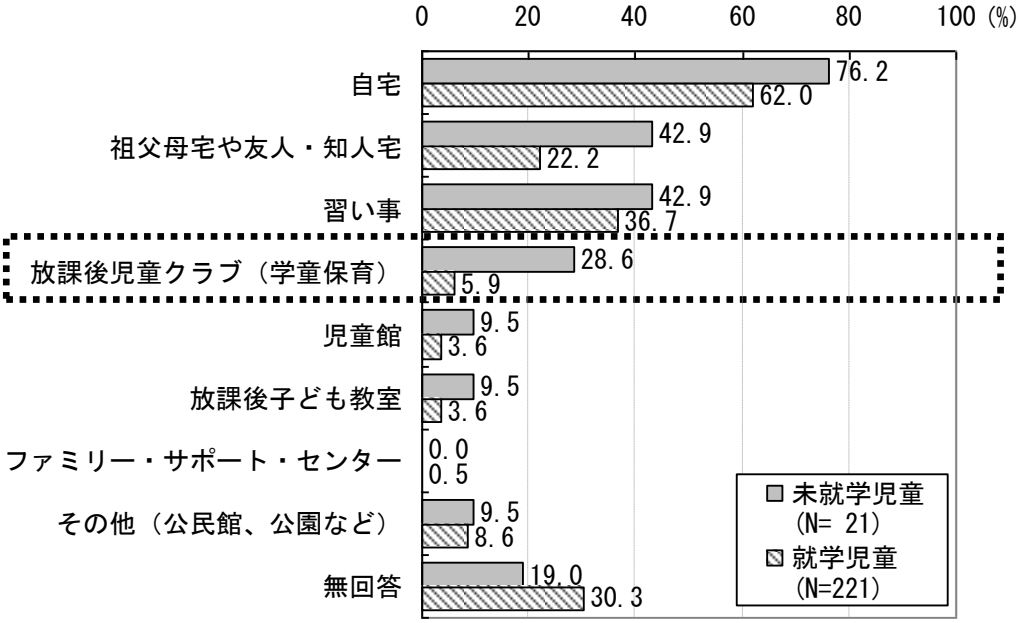
＜放課後児童クラブ（学童保育）の利用希望時間＞



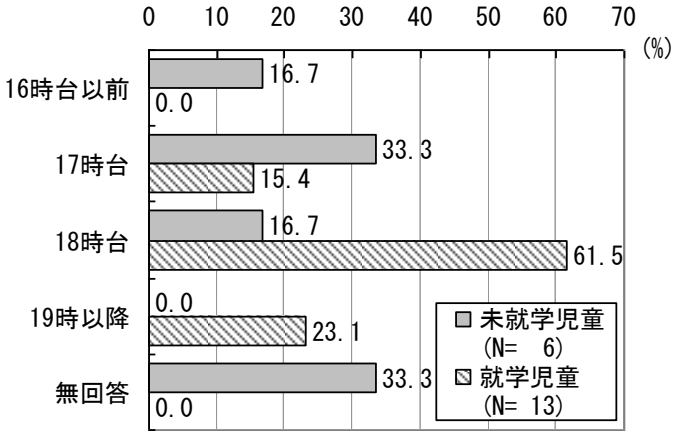
10-２　小学校高学年時の放課後の過ごし方の希望（複数回答可）
（未就学児童は今後の意向、就学児童は現状及び今後の意向）

【未就学：問 27、就学：問 17】

・小学校高学年時の放課後の過ごし方の希望については、「自宅」（未就学児童：76.2%、就学児童：62.0%）が未就学児童、就学児童ともに６割以上を占めている。
・放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向については、未就学児童（28.6%）は約３割に対し、就学児童（5.9%）は１割未満となっており、10-１と比較すると、低学年時での利用意向が多いことが分かる。
・また利用を希望する時刻については、未就学児童では「17 時台」（33.3%）、就学児童では「18 時台」（61.5%）が最も多くなっている。
・小学校高学年時の放課後の過ごし方の希望、利用を希望する時刻ついては、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



＜放課後児童クラブ（学童保育）の利用希望時間＞



10-３　土曜日の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向（単数回答）

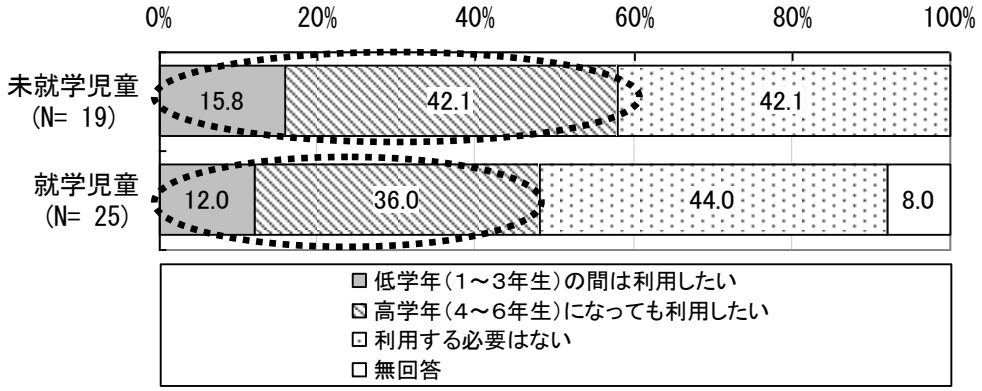
【未就学：問 28（１）、就学：問 18（１）】

・土曜日の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向については、「利用する必要はない」（未就学児童：42.1％、就学児童：44.0％）が未就学児童、就学児童ともに４割を超えている。

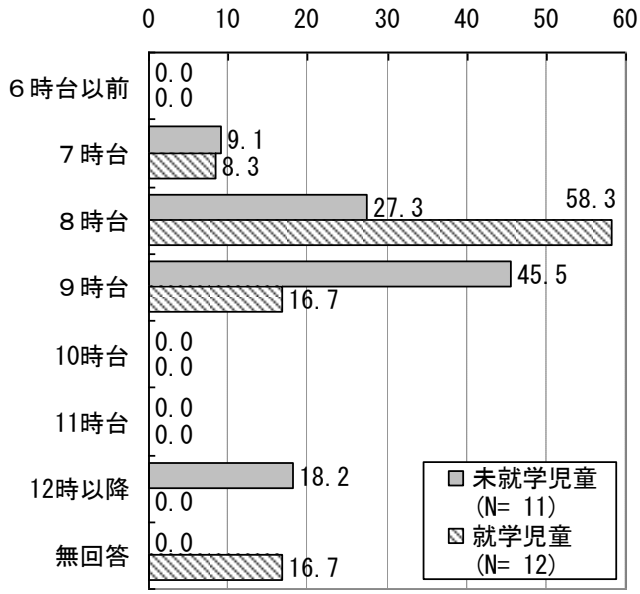
・放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向のある人をみると、「高学年（４～６年生）になっても利用したい」が未就学児童、就学児童ともに多く、「低学年（１～３年生）の間は利用したい」を含めると、未就学児童（57.9％）は約６割、就学児童（48.0％）は約５割を占めている。

・利用意向のある人の希望する開始時刻及び終了時刻をみると、利用開始時刻では未就学児童が「９時台」（45.5％）、就学児童は「８時台」（58.3％）が最も多く、利用終了時刻では未就学児童、就学児童ともに「17 時台」（未就学児童：45.5％、就学児童：41.7％）が最も多くなっている。未就学児童に比べて就学児童の方が、開始時刻は早く、終了時刻は遅い時間を希望する人が多く、長い時間の利用を望む人が多い傾向を示している。

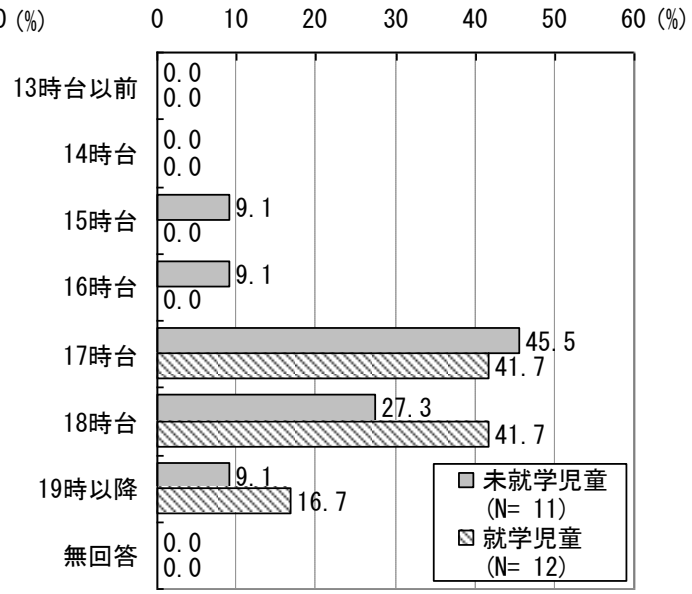
・土曜日の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向、希望する開始時刻及び終了時刻については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



＜利用希望開始時刻＞



＜利用希望終了時刻＞



10-４　日曜・祝日の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向（単数回答）

【未就学：問 28（２）、就学：問 18（２）】

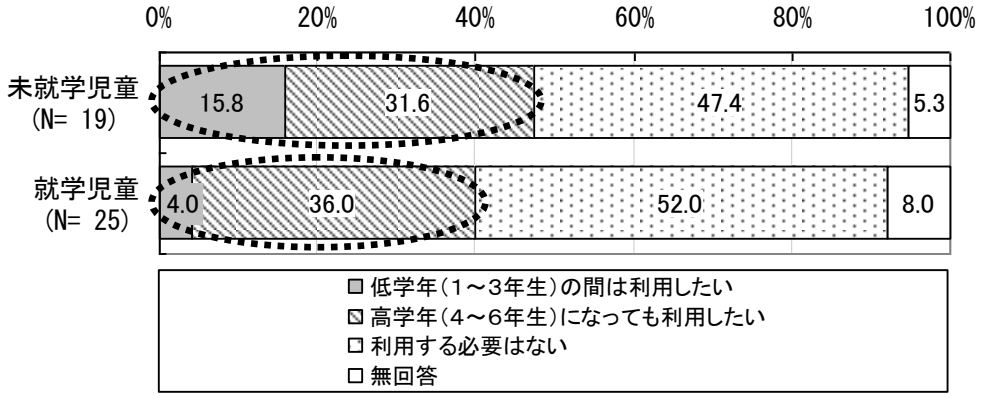
・日曜・祝日の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向については、「利用する必要はない」（未就学児童：47.4％、就学児童：52.0％）が未就学児童、就学児童ともに約５割前後を占めている。

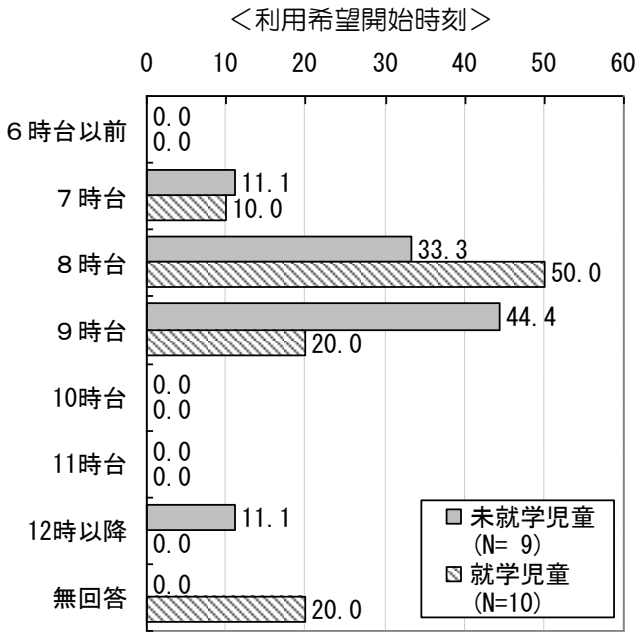
・放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向のある人をみると、「高学年（４～６年生）になっても利用したい」が未就学児童、就学児童ともに多く、「低学年（１～３年生）の間は利用したい」を含めると、未就学児童（47.4％）は約５割、就学児童（40.0％）は４割を占めている。

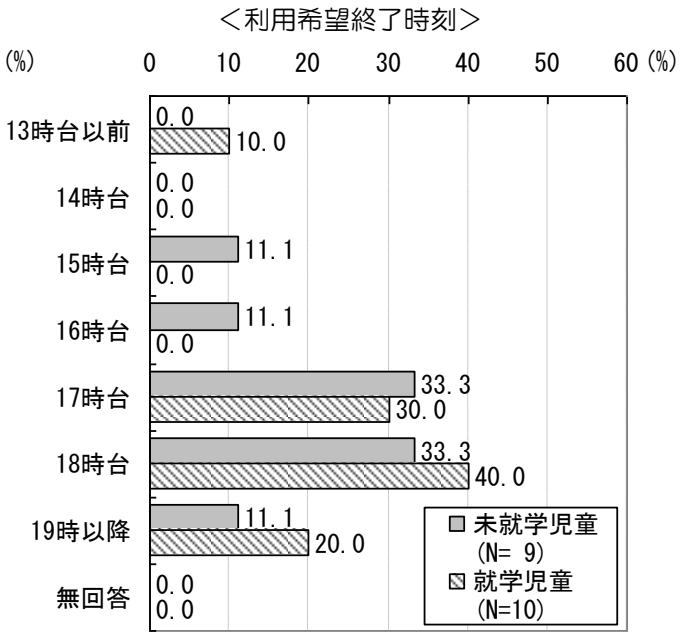
・利用意向のある人の希望する開始時刻及び終了時刻をみると、利用開始時刻では未就学児童が「９時台」（44.4％）、就学児童は「８時台」（50.0％）が最も多くなっており、利用終了時刻は「18時台」（未就学児童：33.3％、就学児童：40.0％）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。

・10-３と比較すると、日曜・祝日に比べて、土曜日での放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向が多いことが分かる。

・日曜・祝日の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向、希望する開始時刻及び終了時刻については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。







10-５　長期休暇期間中の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向（単数回答）

【未就学：問 29、就学：問 19】

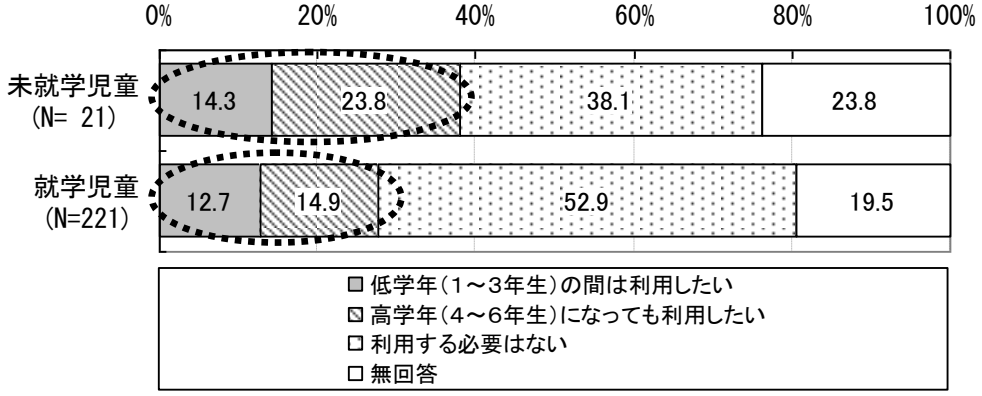
・長期休暇期間中の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向については、「利用する必要はない」（未就学児童：38.1％、就学児童：52.9％）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっている。

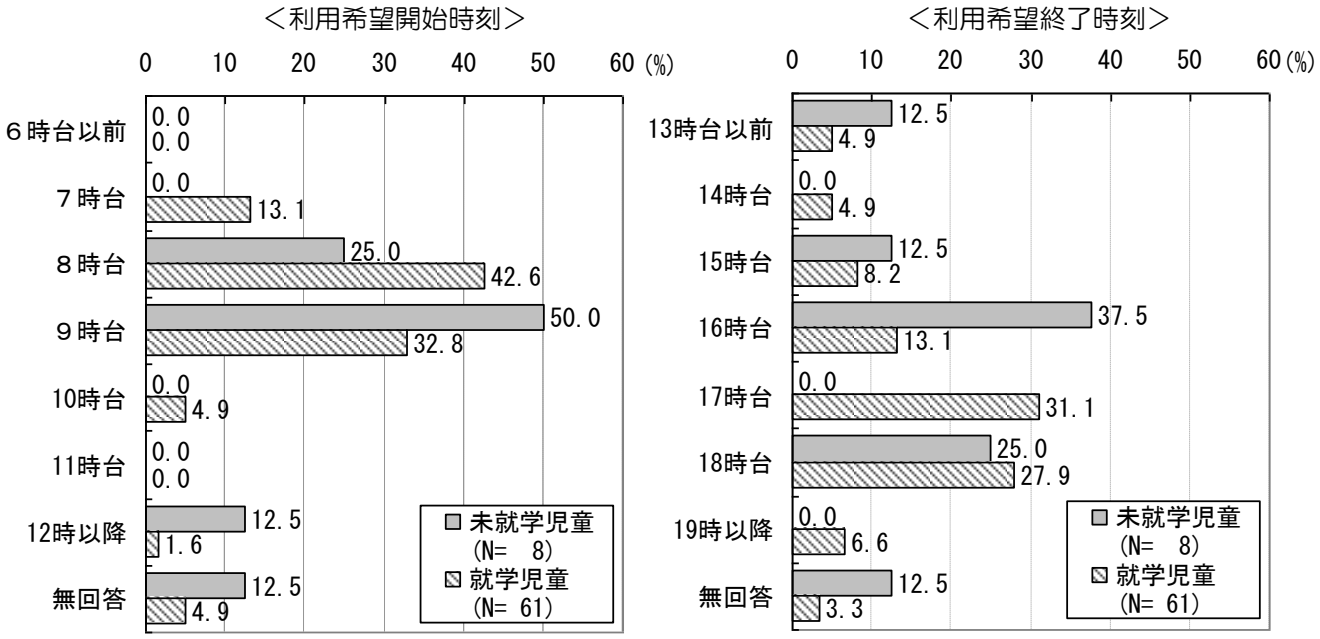
・放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向のある人をみると、「高学年（４～６年生）になっても利用したい」が未就学児童、就学児童ともに多く、「低学年（１～３年生）の間は利用したい」を含めると、未就学児童（38.1％）は約４割、就学児童（27.6％）は約３割を占めている。

・利用意向のある人の希望する開始時刻及び終了時刻をみると、利用開始時刻では未就学児童が「９時台」（50.0％）、就学児童では「８時台」（42.6％）が最も多く、利用終了時刻では未就学児童が「16 時台」（37.5％）、就学児童は「17 時台」（31.1％）が最も多くなっている。

・10-３、10-４と比較すると、土曜日や日曜・祝日に比べて、長期休暇期間中の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向は少ないことが分かる。

・長期休暇期間中の放課後児童クラブ（学童保育）の利用意向、希望する開始時刻及び終了時刻については、回答者数が少ないため、参考掲載とする。



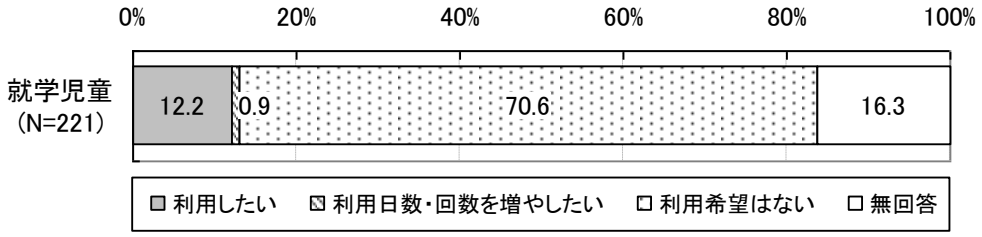


11．ファミリー・サポート・センターの利用について

11-1　ファミリー・サポート・センターの今後の利用意向（単数回答）

【就学：問 20】

・ファミリー・サポート・センターの今後の利用については、「利用希望はない」（70.6%）が約７割を占め多くなっており、「利用したい」と「利用日数・回数を増やしたい」を合わせた《利用したい》（13.1%）は１割台半ばとなっている。



12．子育て支援事業の認知度・利用意向について

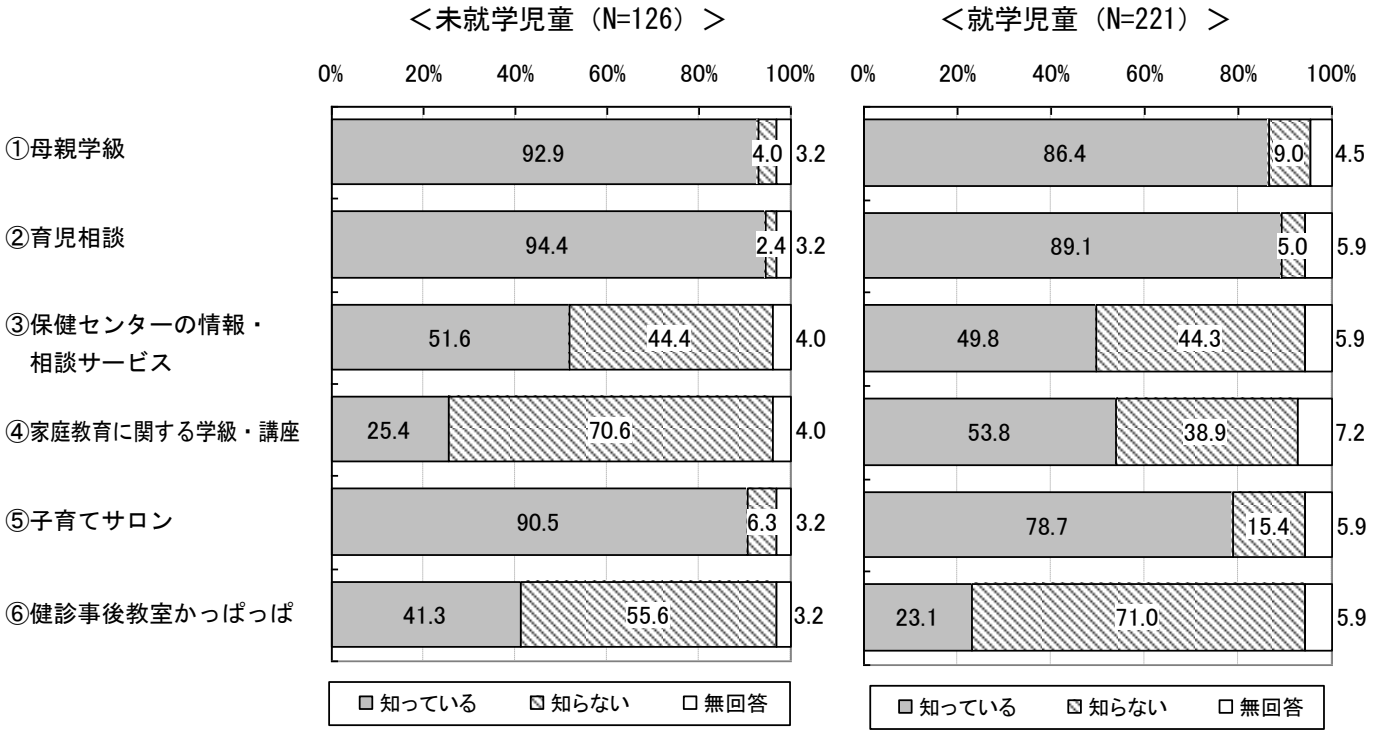
12-１　河津町で実施している事業の認知度と今後の利用意向（単数回答）

【未就学：問 31、就学：問 21】

（１）認知度

・河津町で実施している事業の認知度については、「母親学級」や「育児相談」などの出産や子育てに関する教室に関しては、未就学児童、就学児童ともに多くなっている。

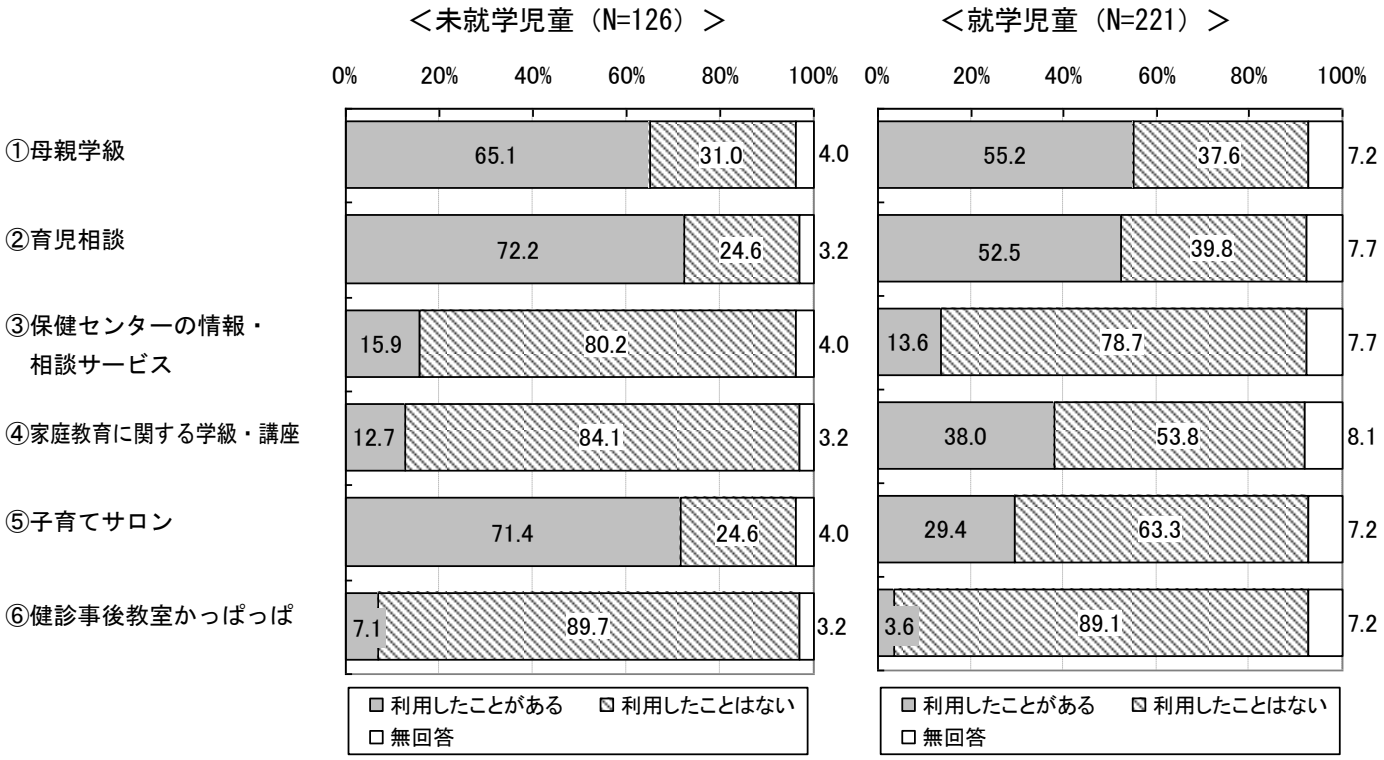
・「子育てサロン」は、未就学児童を持つ保護者の方が就学児童を上回っており、「家庭教育に関する学級・講座」は、就学児童を持つ保護者の方が未就学児童を上回っており、子どもの成長に応じたサービスの認知度がより多くなっている。



（２）利用有無

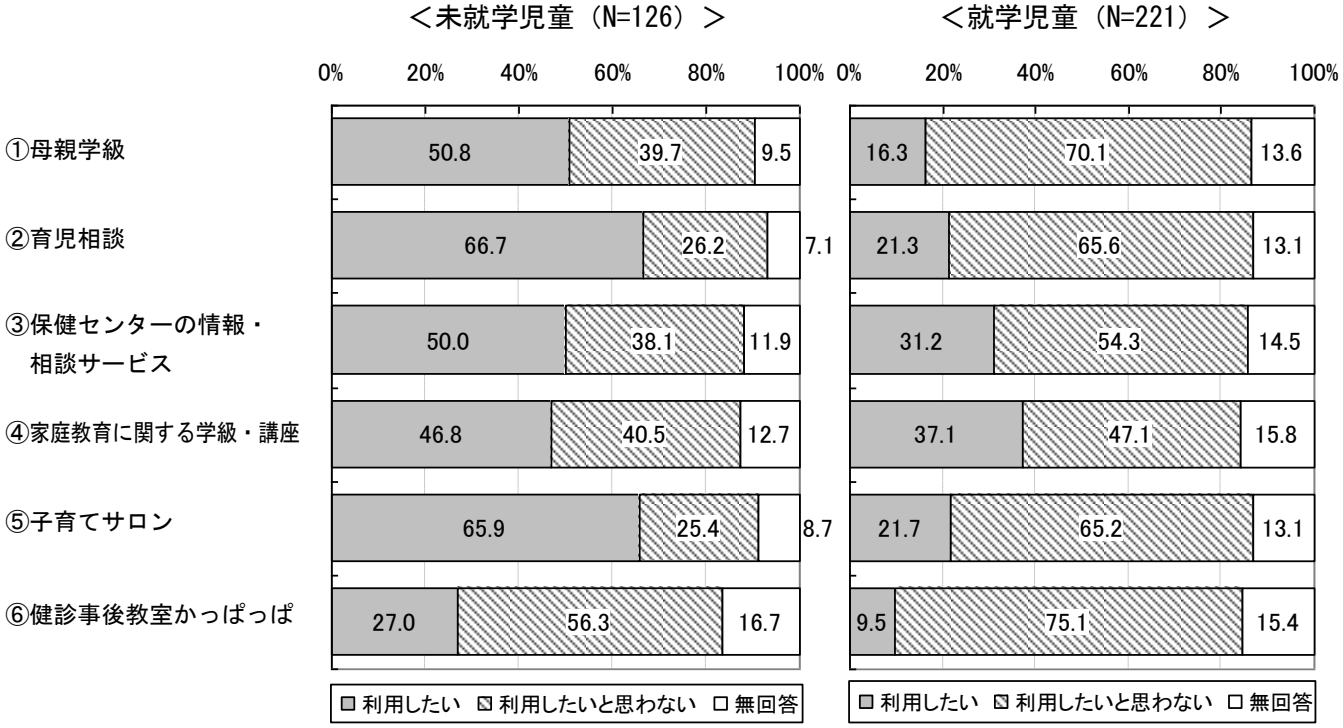
・利用有無については、「家庭教育に関する学級・講座」を除き、未就学児童を持つ保護者の方が各種サービスに対する利用率が多くなっており、特に「子育てサロン」は就学児童を４割以上上回る利用率となっている。

・「家庭教育に関する学級・講座」は、就学児童を持つ保護者の方が未就学児童を上回っており、子どもの成長に応じたサービスの利用率がより多くなっている。



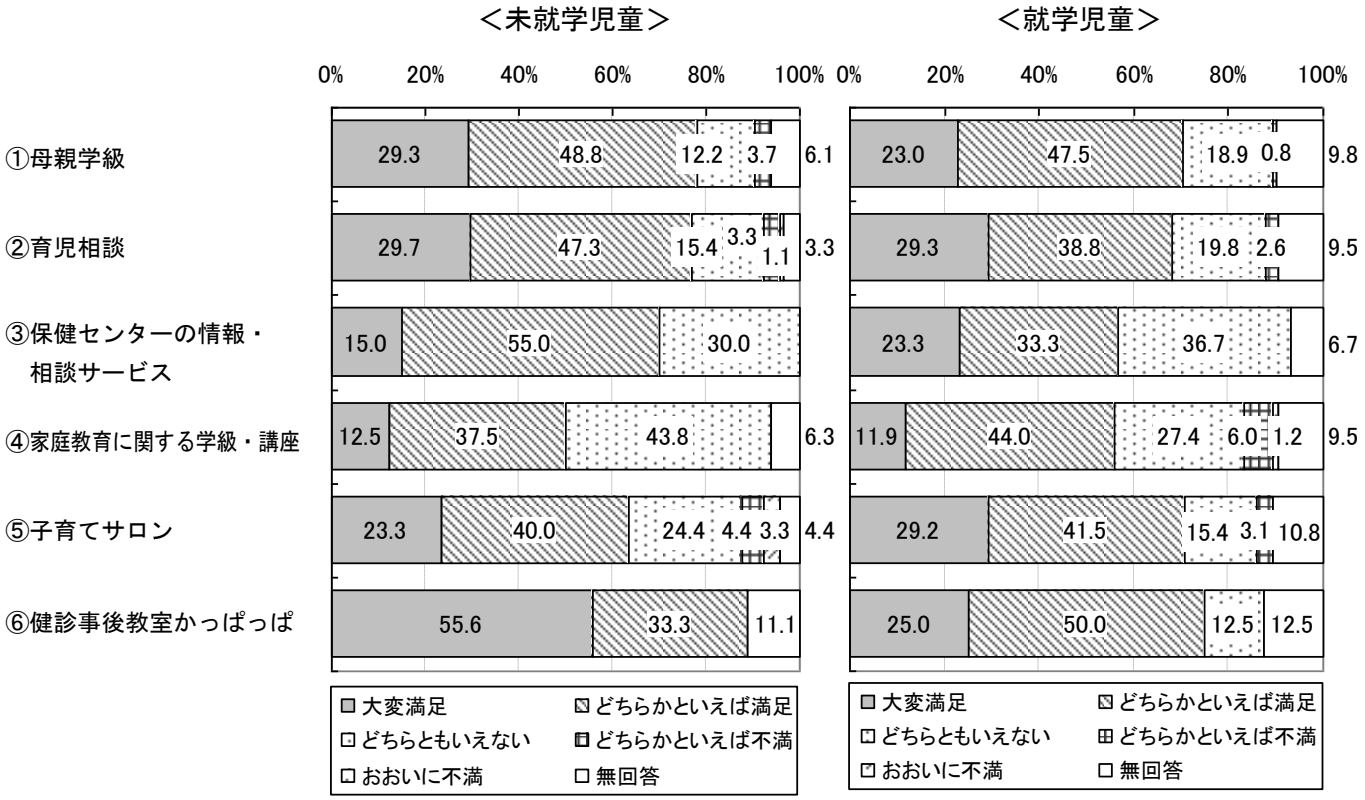
（３）今後の利用意向

・今後の利用意向については、すべての項目において、未就学児童を持つ保護者の方が各種サービスに対する利用意向が多くなっている。



（４）満足度（各事業者の利用者のみ）

・各種サービスに対する利用者の満足度については、すべての項目において、「大変満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた《満足》が５割以上を占めており、特に「健診事後教室かっぱっぱ」で未就学児童、就学児童ともに最も多い満足度（未就学児童：88.9%、就学児童：75.0%）となっている。

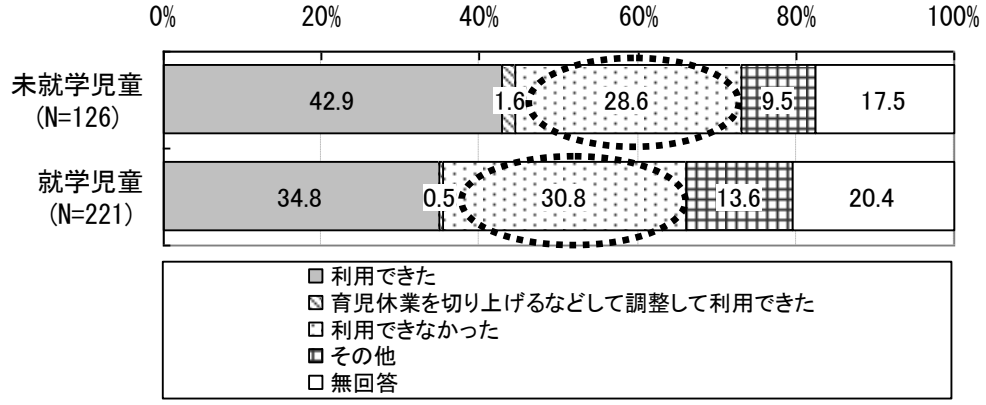


13. 子育てに関する一般的な事項ついて

13-１　希望した時期の希望した事業の利用について（単数回答）

【未就学：問 32、就学：問 22】

・希望した時期の希望した事業の利用については、「利用できた」（未就学児童：42.9%、就学児童：34.8%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっているものの、「利用できなかった」（未就学児童：28.6%、就学児童：30.8%）も約３割を占めている。

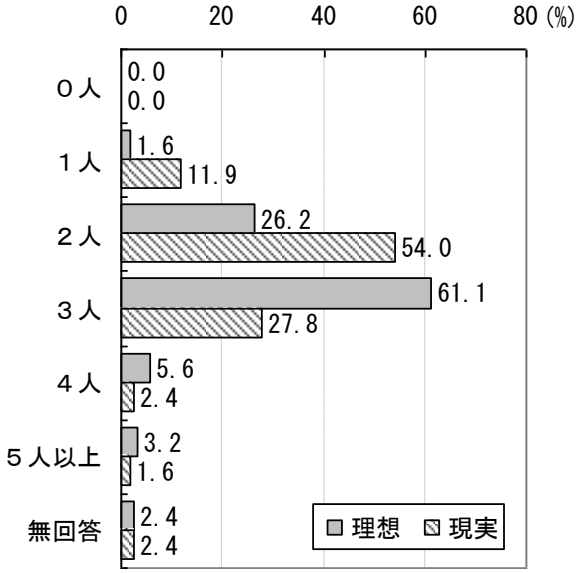


13-２　子どもの人数の理想と現実的に子育てが可能な子どもの人数

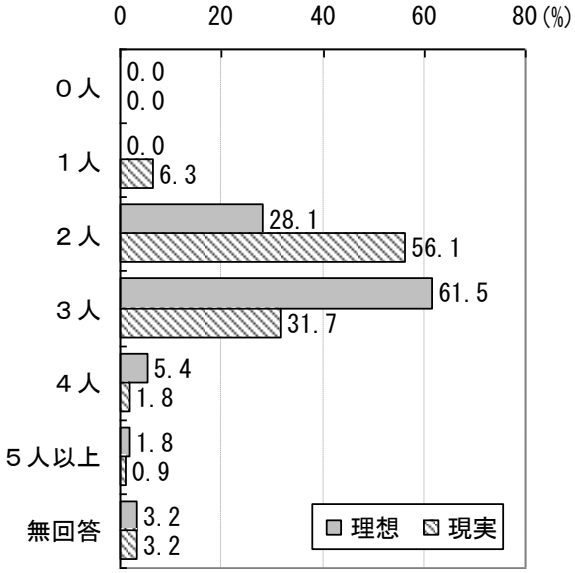
【未就学：問 33、就学：問 23】

・子どもの人数の理想と現実的に子育てが可能な子どもの人数については、理想では「３人」（未就学児童：61.1%、就学児童：61.5%）が未就学児童、就学児童ともに６割以上を占め最も多いのに対し、現実的に子育てが可能な人数では「２人」（未就学児童：54.0%、就学児童：56.1%）が５割台半ばを占め最も多くなっている。

＜未就学児童（N=126）＞



＜就学児童（N=221）＞

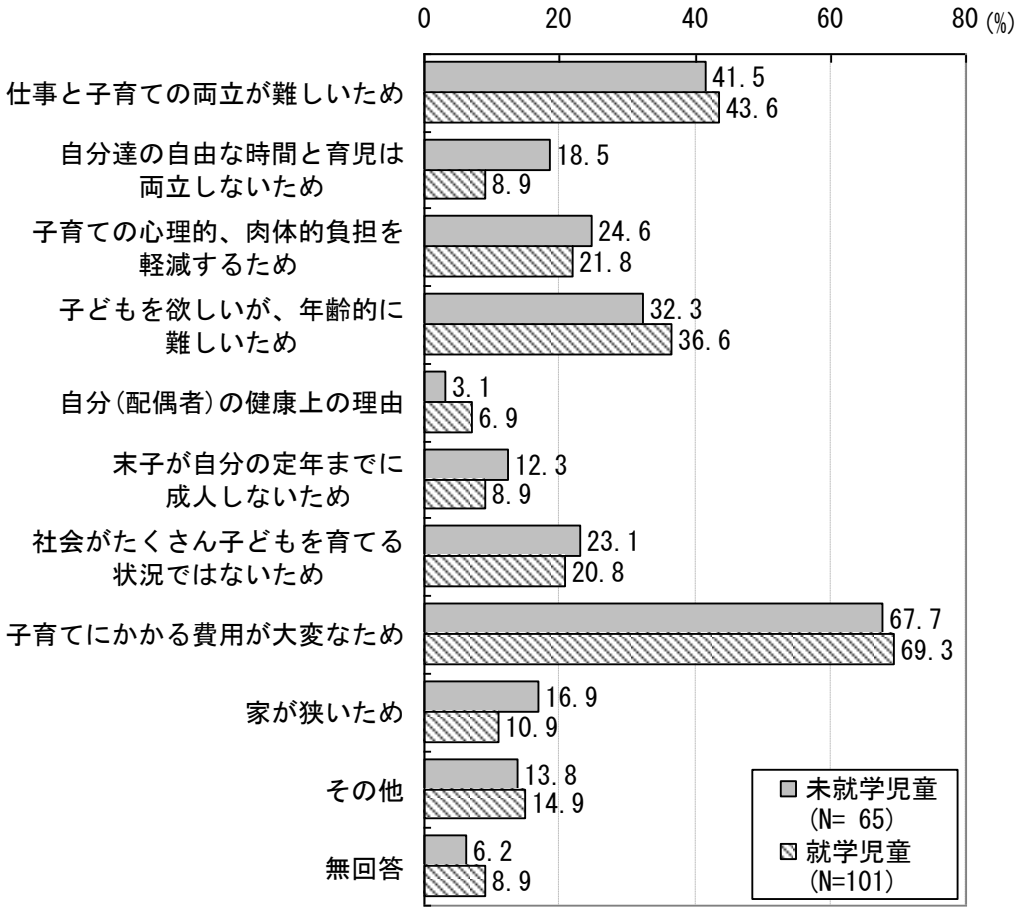


13-３　<u>14-２で理想より現実的に子育て可能な人数が少ない人のみ対象</u>

理想より現実的に子育てが可能な子どもの人数が少ない理由（複数回答可）

【未就学：問 33-１、就学：問 23-１】

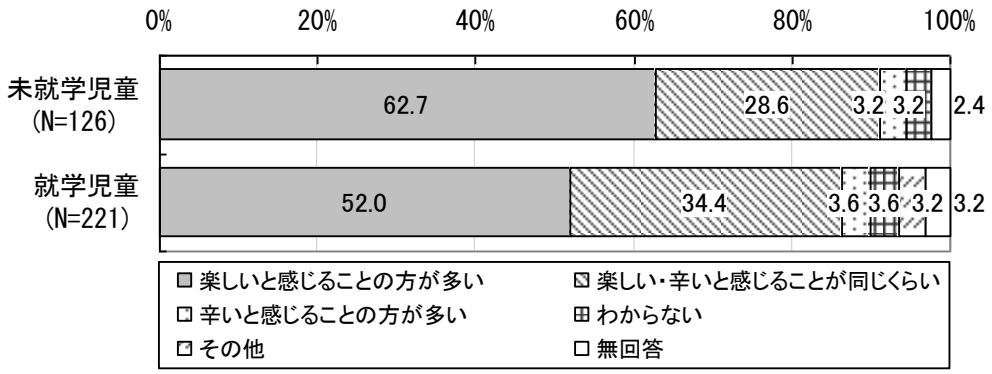
・理想より現実的に子育てが可能な子どもの人数が少ない理由については、「子育てにかかる費用が大変なため」（未就学児童：67.7%、就学児童：69.3%）が未就学児童、就学児童ともに約７割を占め多く、次いで「仕事と子育ての両立が難しいため」（未就学児童：41.5%、就学児童：43.6%）などとなっている。



13-４　子育てに対する感じ方（単数回答）

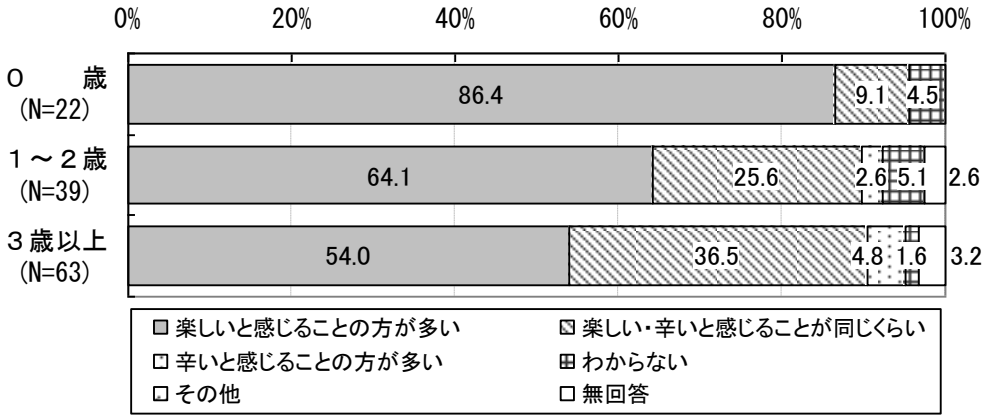
【未就学：問 34、就学：問 24】

・子育てに対する感じ方については、「楽しいと感じることの方が多い」（未就学児童：62.7%、就学児童：52.0%）が未就学児童、就学児童ともに最も多くなっているのに対し、「辛いと感じることの方が多い」（未就学児童：3.2%、就学児童：3.6%）は、未就学児童、就学児童ともに１割未満となっている。



子どもの年齢別クロス

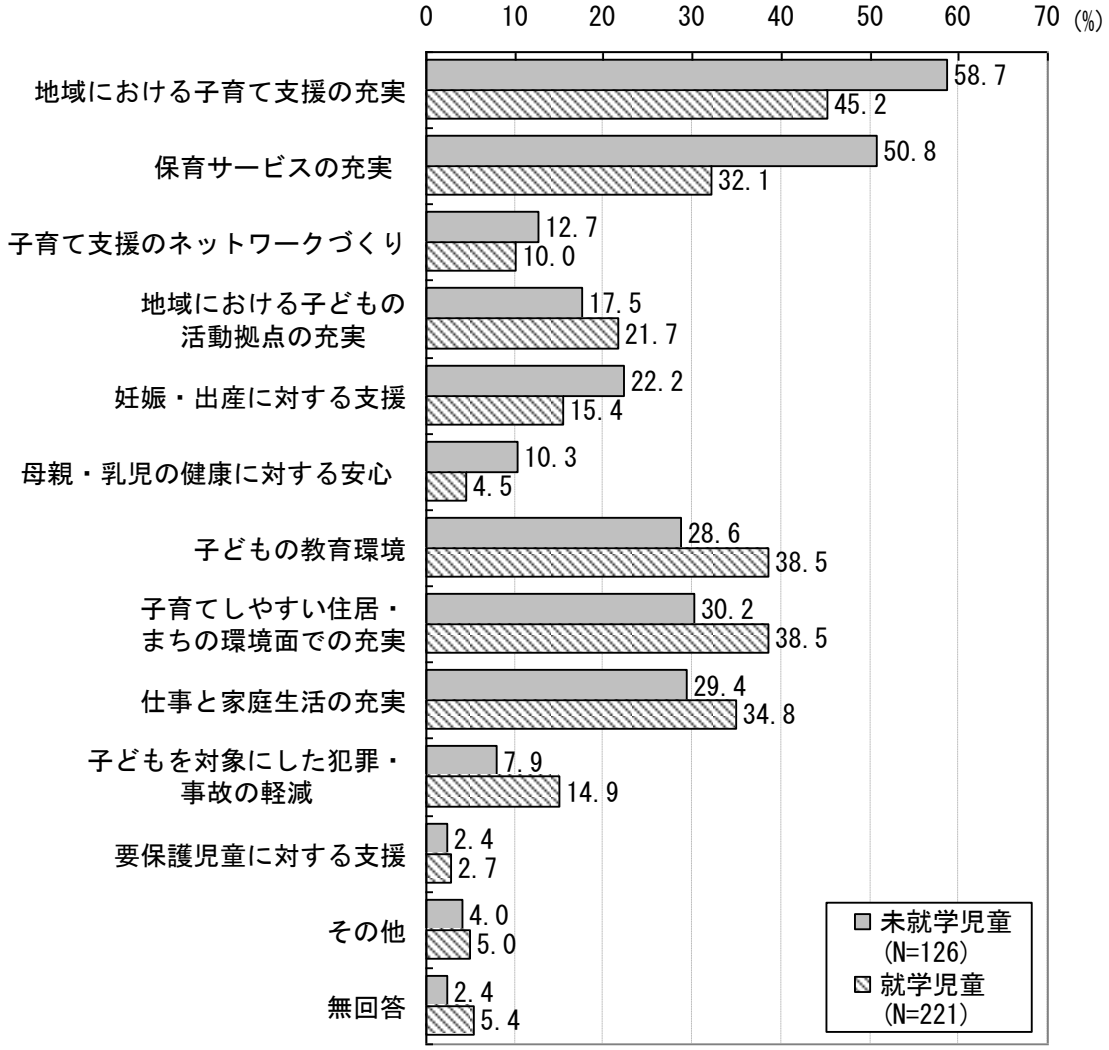
・子どもの年齢別にみると、「楽しいと感じることの方が多い」は０歳（86.4%）が８割台半ばとなっており、年齢が上がるにつれて割合が少なくなっている。



13-5　子育てをする上で、必要な支援・対策（複数回答可）

【未就学：問 35、就学：問 25】

・子育てをする上で、必要な支援・対策については、「地域における子育て支援の充実」（未就学児童：58.7%、就学児童：45.2%）が未就学児童、就学児童ともに最も多く、次いで、未就学児童は「保育サービスの充実」（50.8%）、就学児童は「子どもの教育環境」、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」（38.5%）などとなっている。

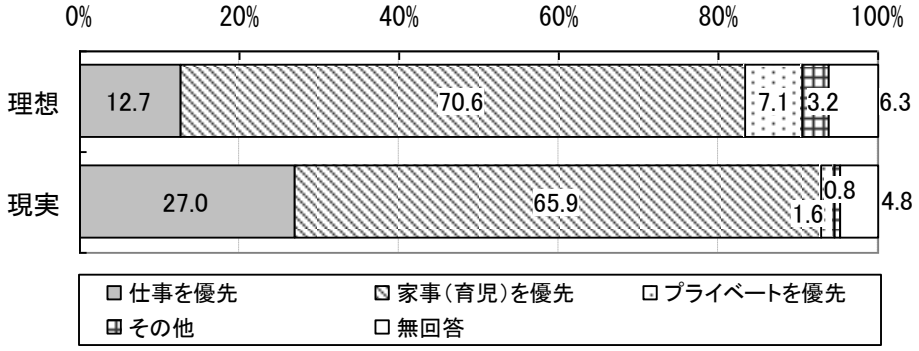


13-６　生活の中での優先度の理想と現実（単数回答）

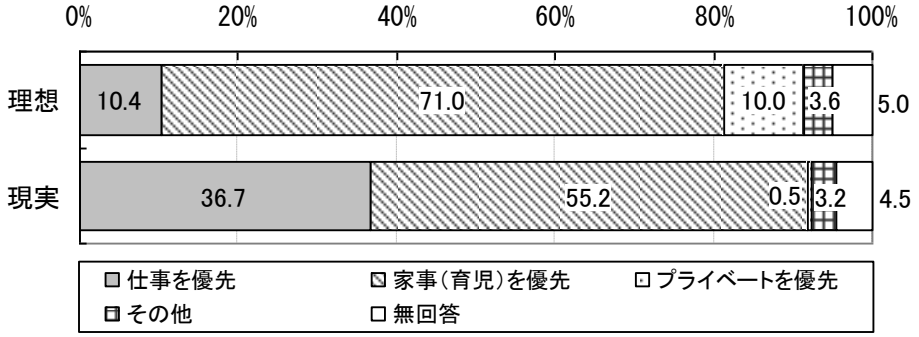
【未就学：問 36、就学：問 26】

・生活の中での優先度の理想と現実については、理想・現実ともに「家事（育児）を優先」が未就学児童、就学児童ともに６割台半ば以上を占めている。
・理想では「プライベートを優先」（未就学児童：7.1%、就学児童：10.0%）が未就学児童、就学児童ともに１割近くを占めているのに対し、現実では１割未満（未就学児童：1.6%、就学児童：0.5%）となっている。
・一方、理想では「仕事を優先」（未就学児童：12.7%、就学児童：10.4%）が未就学児童、就学児童ともに約１割を占めているのに対し、現実では約３割から３割台半ば（未就学児童：27.0%、就学児童：36.7%）となっている。

＜未就学児童（N=126）＞



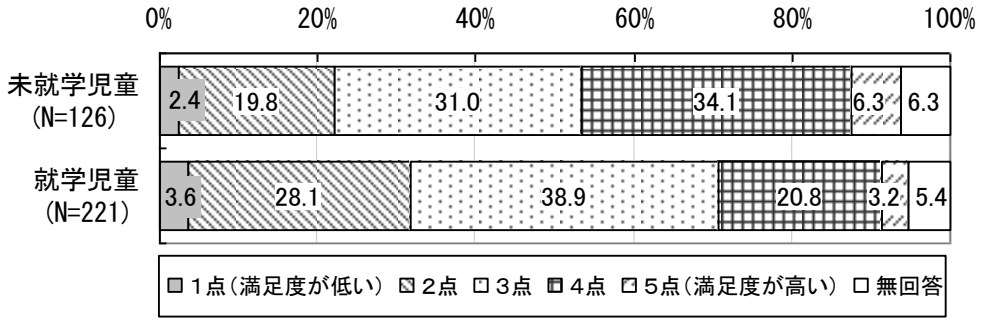
＜就学児童（N=221）＞



14. 子育て環境に対する評価について

14-1　河津町の子育て環境や支援に対する満足点（単数回答）

【未就学：問 37、就学：問 27】

・河津町の子育て環境や支援に対する満足点については、未就学児童は「４点」(34.1%)、就学児童では「３点」(38.9%）が最も多くなっている。

・満足度の低い「１～２点」と、満足度の高い「４～５点」を比較すると、未就学児童では「４～５点」が多くなっているのに対し、就学児童では「１～２点」が多くなっている。